

平成 29 年度

特別会計 予算書
企業会計

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

目 次

○ 特別会計	
国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	65
介護保険特別会計予算	87
工業団地造成事業特別会計予算	133
○ 企業会計	
病院事業会計予算	149
ガス事業会計予算	187
水道事業会計予算	227
下水道事業会計予算	281

国民健康保険特別会計

議案第8号

平成29年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

平成29年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,373,000千円とし、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 事業勘定の2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 823,000
	1 国民健康保険税	823,000
2 使用料及び手数料		460
	1 手数料	460
3 国庫支出金		860,934
	1 国庫負担金	572,892
	2 国庫補助金	288,042
4 療養給付費等交付金		131,340
	1 療養給付費等交付金	131,340
5 前期高齢者交付金		922,400
	1 前期高齢者交付金	922,400
6 県支出金		216,955
	1 県負担金	27,955
	2 県補助金	189,000
7 連合会支出金		102
	1 連合会補助金	102
8 共同事業交付金		960,798
	1 共同事業交付金	960,798
9 財産収入		15

款	項	金額
		千円 15
10 繰入金	1 財産運用収入	
		439,000
	1 他会計繰入金	394,000
	2 基金繰入金	45,000
11 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
12 諸収入		16,996
	1 延滞金、加算金及び過料	3,980
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	13,015
歳入合計		4,373,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 55,100
	1 総務管理費	51,360
	2 徴税費	2,800
	3 運営協議会費	400
	4 趣旨普及費	540
2 保険給付費		2,505,490
	1 療養諸費	2,204,880
	2 高額療養費	286,600
	3 移送費	4
	4 出産育児諸費	10,506
	5 葬祭諸費	3,500
3 後期高齢者支援金等		487,690
	1 後期高齢者支援金等	487,690
4 前期高齢者納付金等		340
	1 前期高齢者納付金等	340
5 老人保健拠出金		60
	1 老人保健拠出金	60
6 介護納付金		200,000
	1 介護納付金	200,000

款	項	金 額
7 共同事業拠出金		千円 989,930
	1 共同事業拠出金	989,930
8 保健事業費		114,505
	1 特定健康診査等事業費	34,390
	2 保健事業費	21,502
	3 特別総合保健施設事業費	58,613
9 基金積立金		15
	1 基金積立金	15
10 公債費		10
	1 公債費	10
11 諸支出金		18,860
	1 償還金及び還付加算金	7,660
	2 繰出金	11,200
12 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,373,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	823,000	835,217	12,217
2 使用料及び手数料	460	460	0
3 国庫支出金	860,934	854,161	6,773
4 療養給付費等交付金	131,340	169,801	38,461
5 前期高齢者交付金	922,400	1,005,500	83,100
6 県支出金	216,955	225,900	8,945
7 連合会支出金	102	176	74
8 共同事業交付金	960,798	894,950	65,848
9 財産収入	15	64	49
10 繰入金	439,000	445,000	6,000
11 繰越金	1,000	1,000	0
12 諸収入	16,996	13,771	3,225
歳入合計	4,373,000	4,446,000	73,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	55,100	55,340	240
2 保険給付費	2,505,490	2,450,617	54,873
3 後期高齢者支援金等	487,690	580,050	92,360
4 前期高齢者納付金等	340	1,240	900
5 老人保健拠出金	60	73	13
6 介護納付金	200,000	236,400	36,400
7 共同事業拠出金	989,930	1,001,000	11,070
8 保健事業費	114,505	95,570	18,935
9 基金積立金	15	64	49
10 公債費	10	10	0
11 諸支出金	18,860	24,636	5,776
12 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,373,000	4,446,000	73,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
6,164		46,626	2,310
671,026		1,378,921	455,543
217,697		65,000	204,993
		340	
			60
101,668		7,858	90,474
52,058		915,080	22,792
18,076		57,242	39,187
		15	
			10
11,200		29	7,631
			1,000
1,077,889		2,471,111	824,000

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 790,000	千円 788,830	千円 1,170
2 退職被保険者等国民健康保険税	33,000	46,387	13,387
計	823,000	835,217	12,217

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 486,000	医療給付費分現年課税分	千円 486,000
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	199,500	後期高齢者支援金分現年課税分	199,500
3 介護納付金分 現年課税分	67,900	介護納付金分現年課税分	67,900
4 医療給付費分 滞納繰越分	25,150	医療給付費分滞納繰越分	25,150
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7,350	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,350
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,100	介護納付金分滞納繰越分	4,100
1 医療給付費分 現年課税分	17,870	医療給付費分現年課税分	17,870
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	7,720	後期高齢者支援金分現年課税分	7,720
3 介護納付金分 現年課税分	6,220	介護納付金分現年課税分	6,220
4 医療給付費分 滞納繰越分	790	医療給付費分滞納繰越分	790
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	200	後期高齢者支援金分滞納繰越分	200
6 介護納付金分 滞納繰越分	200	介護納付金分滞納繰越分	200

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 460	千円 460	千円 0
計	460	460	0

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	544,937	594,601	49,664
2 高額医療費共同事業負担金	22,655	20,000	2,655
3 特定健康診査等負担金	5,300	5,300	0
計	572,892	619,901	47,009

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	282,478	234,260	48,218
2 システム開発費等補助金	5,564	0	5,564
計	288,042	234,260	53,782

4 款 療養給付費等交付金
1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	131,340	169,801	38,461
-------------	---------	---------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 460	督促手数料	千円 460

1 現年度分	544,936	現年度分	544,936
2 過年度分	1	過年度分	1
1 高額医療費共同事業負担金	22,655	高額医療費共同事業負担金	22,655
1 特定健康診査等負担金	5,300	特定健康診査等負担金	5,300

1 財政調整交付金	282,478	普通調整交付金 特別調整交付金	228,048 54,430
1 制度関係業務準備事業費補助金	5,564	制度関係業務準備事業費補助金	5,564

1 現年度分	131,339	現年度分	131,339
2 過年度分	1	過年度分	1

4 款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	131,340	169,801	38,461

5 款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	922,400	1,005,500	83,100
計	922,400	1,005,500	83,100

6 款 県支出金

1 項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	22,655	20,000	2,655
2 特定健康診査等負担金	5,300	5,300	0
計	27,955	25,300	2,655

6 款 県支出金

2 項 県補助金

1 財政調整交付金	189,000	200,600	11,600
計	189,000	200,600	11,600

7 款 連合会支出金

1 項 連合会補助金

1 保健事業補助金	102	176	74
-----------	-----	-----	----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分	922,400	現年度分	922,400
--------	---------	------	---------

1 高額医療費共同事業負担金	22,655	高額医療費共同事業負担金	22,655
1 特定健康診査等負担金	5,300	特定健康診査等負担金	5,300

1 財政調整交付金	189,000	財政調整交付金	189,000
-----------	---------	---------	---------

1 保健事業補助金	102	保健事業費補助金	102
-----------	-----	----------	-----

7 款 連合会支出金

1 項 連合会補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	102	176	74

8 款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	91,028	51,950	39,078
2 保険財政共同安定化事業交付金	869,770	843,000	26,770
計	960,798	894,950	65,848

9 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	15	64	49
計	15	64	49

10 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	394,000	400,000	6,000
計	394,000	400,000	6,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 高額医療費共同事業交付金	91,028	高額医療費共同事業交付金	91,028
1 保険財政共同安定化事業交付金	869,770	保険財政共同安定化事業交付金	869,770

1 給付準備基金収入	15	給付準備基金利子	15
------------	----	----------	----

1 一般会計繰入金	394,000	保険基盤安定繰入金	192,870
		職員給与費等繰入金	91,815
		出産育児一時金繰入金	7,000
		財政安定化支援事業繰入金	17,000
		その他繰入金	85,315

10款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 給付準備基金繰入金	千円 45,000	千円 45,000	千円 0
計	45,000	45,000	0

11款 繰越金
1項 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	999	999	0
計	1,000	1,000	0

12款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,950	4,000	50
2 退職被保険者等延滞金	29	1	28
3 過料	1	1	0
計	3,980	4,002	22

12款 諸収入
2項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 給付準備基金繰入金	千円 45,000	給付準備基金繰入金	千円 45,000

1 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	999	一般繰越金 国県支出金精算分繰越金	998 1

1 一般被保険者延滞金	3,950	一般被保険者延滞金	3,950
1 退職被保険者等延滞金	29	退職被保険者等延滞金	29
1 過料	1	過料	1

1 特定健康診査等受託事業収入	1	特定健康診査等受託事業収入	1
-----------------	---	---------------	---

1 2 款 諸収入
3 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1,500	千円 1,500	千円 0
2 一般被保険者返納金	25	25	0
3 特定健康診査負担金	2,950	2,900	50
4 雑入	8,540	4,840	3,700
退職被保険者等第三者納付金	0	500	500
退職被保険者等返納金	0	3	3
計	13,015	9,768	3,247

節		明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者 第三者納付金	千円 1,500	一般被保険者第三者納付金	千円 1,500
1 一般被保険者 返納金	25	一般被保険者返納金	25
1 特定健康診査 負担金	2,950	特定健康診査負担金	2,950
1 雑入	8,540	雑入	8,540

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 48,840	千円 48,240	千円 600	千円 5,864	千円	千円 42,976	千円
2 連合会負担金	2,520	2,500	20			210	2,310
計	51,360	50,740	620	5,864		43,186	2,310

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,800	3,000	200			2,800	
計	2,800	3,000	200			2,800	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	13,820	001 一般職員給与費 4人.....	29,990
3 職員手当等	11,490	2 給料	13,820
4 共済費	5,331	3 扶養手当	160
7 賃金	4,391	3 住居手当	260
9 旅費	51	3 通勤手当	160
11 需用費	1,068	3 時間外勤務手当	2,560
12 役務費	2,793	3 休日給	20
13 委託料	9,693	3 期末手当	3,190
14 使用料及び賃借料	198	3 勤勉手当	2,090
19 負担金補助及び交付金	5	3 寒冷地手当	170
		3 退職手当負担金	2,880
		4 共済組合負担金	4,250
		4 共済組合追加費用	350
		4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	30
		002 一般管理事業.....	18,850
		4 社会保険料	626
		4 雇用保険料	25
		7 非常勤職員賃金	4,391
		9 普通旅費	51
		11 消耗品費	530
		11 印刷製本費	538
		12 通信運搬費	2,793
		13 電算業務委託料	2,640
		13 機械保守管理委託料	1,149
		13 システム改修業務委託料	5,904
		14 有料道路通行料	198
		19 諸会議負担金	5
19 負担金補助及び交付金	2,520	001 連合会負担金.....	2,520
		19 負担金	2,520

11 需用費	220	001 賦課徴収事業.....	2,800
12 役務費	2,100	11 消耗品費	63
13 委託料	480	11 印刷製本費	157
		12 通信運搬費	1,646
		12 手数料	454
		13 コンビニ収納代行業務委託料	480

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円 400	千円
計	400	400	0			400	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	540	1,200	660	300		240	
計	540	1,200	660	300		240	

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,100,000	2,000,000	100,000	591,626		1,069,618	438,756
2 退職被保険者等療養給付費	86,400	127,000	40,600			86,400	
3 一般被保険者療養費	12,000	12,000	0	3,376		4,645	3,979
4 退職被保険者等療養費	780	1,000	220			780	
5 審査支払手数料	5,700	5,810	110				5,700
計	2,204,880	2,145,810	59,070	595,002		1,161,443	448,435

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 180	001 運営協議会事業.....	千円 400
9 旅費	130	1 非常勤職員報酬	180
11 需用費	87	9 費用弁償	130
		11 消耗品費	79
		11 食糧費	8
19 負担金補助及び交付金	3	19 諸会議負担金	3

11 需用費	540	001 趣旨普及事業.....	540
		11 消耗品費	540

19 負担金補助及び交付金	2,100,000	001 一般被保険者療養給付事業.....	2,100,000
		19 負担金	2,100,000
19 負担金補助及び交付金	86,400	001 退職被保険者等療養給付事業.....	86,400
		19 負担金	86,400
19 負担金補助及び交付金	12,000	001 一般被保険者療養事業.....	12,000
		19 負担金	12,000
19 負担金補助及び交付金	780	001 退職被保険者等療養事業.....	780
		19 負担金	780
13 委託料	5,700	001 審査支払手数料.....	5,700
		13 電算業務委託料	5,700

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 270,000	千円 270,000	千円 0	千円 75,940	千円 194,060	千円	
2 退職被保険者等高額療養費	16,200	22,000	5,800		16,200		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	84	116	100	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0		100		
計	286,600	292,400	5,800	76,024	210,476	100	

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 270,000	001 一般被保険者高額療養事業.....	千円 270,000
		19 負担金	270,000
19 負担金補助及び交付金	16,200	001 退職被保険者等高額療養事業.....	16,200
		19 負担金	16,200
19 負担金補助及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養事業.....	300
		19 負担金	300
19 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業.....	100
		19 負担金	100

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	2	1	1			2
2 退職被保険者等移送費	2	1	1		2	
計	4	2	2		2	2

19 負担金補助及び交付金	2	001 一般被保険者移送事業.....	2
		19 負担金	2
19 負担金補助及び交付金	2	001 退職被保険者等移送事業.....	2
		19 負担金	2

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,500	8,400	2,100		7,000	3,500
2 支払手数料	6	5	1			6
計	10,506	8,405	2,101		7,000	3,506

19 負担金補助及び交付金	10,500	001 出産育児一時金.....	10,500
		19 負担金	10,500
13 委託料	6	001 支払手数料.....	6
		13 電算業務委託料	6

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 3,500	千円 4,000	千円 500	千円	千円	千円	千円 3,500
計	3,500	4,000	500				3,500

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,500	001 葬祭事業.....	千円 3,500
		19 負担金	3,500

3 款 後期高齢者支援金等
1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金	487,650	580,000	92,350	217,697		65,000	204,953
2 後期高齢者関係事務費拠出金	40	50	10				40
計	487,690	580,050	92,360	217,697		65,000	204,993

19 負担金補助及び交付金	487,650	001 後期高齢者支援金.....	487,650
		19 負担金	487,650
19 負担金補助及び交付金	40	001 後期高齢者関係事務費拠出金.....	40
		19 負担金	40

4 款 前期高齢者納付金等
1 項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金	300	1,200	900			300	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	40	40	0			40	
計	340	1,240	900			340	

19 負担金補助及び交付金	300	001 前期高齢者納付金.....	300
		19 負担金	300
19 負担金補助及び交付金	40	001 前期高齢者関係事務費拠出金.....	40
		19 負担金	40

5 款 老人保健拠出金
1 項 老人保健拠出金

1 老人保健医療費拠出金	30	40	10				30
2 老人保健事務費拠出金	30	33	3				30
計	60	73	13				60

19 負担金補助及び交付金	30	001 老人保健医療費拠出金.....	30
		19 負担金	30
19 負担金補助及び交付金	30	001 老人保健事務費拠出金.....	30
		19 負担金	30

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 200,000	千円 236,400	千円 36,400	千円 101,668	千円 7,858	千円 90,474	
計	200,000	236,400	36,400	101,668	7,858	90,474	

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 高額医療費 共同事業拠 出金	90,620	81,000	9,620	45,310		45,310	
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	899,310	920,000	20,690	6,748		869,770	22,792
計	989,930	1,001,000	11,070	52,058		915,080	22,792

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	34,390	33,800	590	10,600		2,951	20,839
計	34,390	33,800	590	10,600		2,951	20,839

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 200,000	001 介護納付金.....	千円 200,000
		19 負担金	200,000

19 負担金補助及 び交付金	90,620	001 高額医療費共同事業医療費拠出金.....	90,620
		19 負担金	90,620
19 負担金補助及 び交付金	899,310	001 保険財政共同安定化事業拠出金.....	899,310
		19 負担金	899,310

7 賃金	3,432	001 特定健康診査等事業.....	34,390
		7 日々雇用職員賃金	3,432
8 報償費	11	8 報償金	11
		11 消耗品費	924
11 需用費	1,014	11 印刷製本費	90
		12 通信運搬費	1,666
12 役務費	1,688	12 手数料	22
		13 業務委託料	28,223
13 委託料	28,223	14 有料道路通行料	17
		19 諸会議負担金	5
14 使用料及び賃 借料	17		
19 負担金補助及 び交付金	5		

8 款 保健事業費
2 項 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 4,600	千円 2,000	千円 2,600	千円 1,252	千円	千円	千円 3,348
2 疾病予防費	16,902	17,300	398	1,570		332	15,000
計	21,502	19,300	2,202	2,822		332	18,348

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 2,765	001 保健衛生普及事業.....	千円 4,600
		11 消耗品費	100
12 役務費	1,197	11 印刷製本費	2,665
		12 通信運搬費	1,197
13 委託料	638	13 電算業務委託料	638
7 賃金	199	001 疾病予防事業.....	15,000
		11 印刷製本費	190
11 需用費	285	13 人間ドック業務委託料	14,810
		002 早期介入保健指導事業.....	1,800
12 役務費	56	7 日々雇用職員賃金	192
		12 通信運搬費	56
13 委託料	16,362	13 基本健診業務委託料	1,552
		003 住民組織とすすめる生活習慣病予防のための適塩の食生活事業	
		7 日々雇用職員賃金	102
		11 消耗品費	7
		11 印刷製本費	45
			50

8 款 保健事業費
3 項 特別総合保健施設事業費

1 施設管理費	58,613	42,470	16,143	4,654		53,959	
---------	--------	--------	--------	-------	--	--------	--

2 給料	3,830	001 一般職員給与費 1人.....	8,000
		2 給料	3,830
3 職員手当等	2,920	3 通勤手当	60
		3 時間外勤務手当	650
4 共済費	1,250	3 休日給	10
		3 期末手当	820
11 需用費	15,527	3 勤勉手当	540
		3 寒冷地手当	40
12 役務費	103	3 退職手当負担金	800
		4 共済組合負担金	1,120
13 委託料	4,954	4 共済組合追加費用	100
		4 共済組合事務費負担金	20
14 使用料及び賃借料	29	4 災害補償基金負担金	10
		002 一般管理事業.....	50,613
15 工事請負費	30,000	11 消耗品費	200
		11 燃料費	3,008
		11 光熱水費	6,800
		11 修繕料	5,519
		12 通信運搬費	31
		12 手数料	20
		12 火災保険料	34

国民健康保険特別会計事業勘定

8 款 保健事業費

3 項 特別総合保健施設事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	58,613	42,470	16,143	4,654		53,959	

節		説明	千円
区分	金額		
		12 自動車保険料	18
		13 機械保守管理委託料	1,501
		13 施設維持管理委託料	3,130
		13 防火設備点検業務委託料	23
		13 除雪委託料	300
		14 借上料	29
		15 工事請負費	30,000

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 給付準備基金積立金	15	64	49		15
計	15	64	49		15

25 積立金	15	001 給付準備基金積立金.....	15
		25 積立金	15

10 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	10	10	0		10
計	10	10	0		10

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	6,840	6,840	0		6,840
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	29	271
3 償還金	200	200	0		200

23 償還金利子及び割引料	6,840	001 一般被保険者保険税還付金.....	6,840
		23 償還金	6,840
23 償還金利子及び割引料	300	001 退職被保険者等保険税還付金.....	300
		23 償還金	300
23 償還金利子及び割引料	200	001 償還金.....	200
		23 償還金	1
		23 返納金	199

1 1 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 一般被保険者還付加算金	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
5 退職被保険者等還付加算金	20	20	0				20
計	7,660	7,660	0			29	7,631

1 1 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	11,200	16,800	5,600	11,200			
一般会計繰出金	0	176	176				
計	11,200	16,976	5,776	11,200			

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 300	001 一般被保険者還付加算金..... 23 還付加算金	千円 300 300
23 償還金利子及び割引料	20	001 退職被保険者等還付加算金..... 23 還付加算金	20 20

28 繰出金	11,200	001 直営診療所施設勘定繰出金..... 28 繰出金	11,200 11,200
--------	--------	---------------------------------	------------------

--	--	--	--

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 147,800
	1 他会計繰入金	136,600
	2 国保事業勘定繰入金	11,200
2 繰越金		200
	1 繰越金	200
歳入合計		148,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 147,400
	1 総務管理費	147,400
2 予備費		600
	1 予備費	600
歳出合計		148,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	147,800	82,800	65,000
2 繰越金	200	200	0
診療収入	0	77,330	77,330
使用料及び手数料	0	9,660	9,660
諸収入	0	4,010	4,010
歳入合計	148,000	174,000	26,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	147,400	163,867	16,467
2 予備費	600	400	200
医業費	0	9,733	9,733
歳出合計	148,000	174,000	26,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		147,400	
		400	200
		147,800	200

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 136,600	千円 66,000	千円 70,600
計	136,600	66,000	70,600

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	11,200	16,800	5,600
計	11,200	16,800	5,600

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

廃款 診療収入

廃項 医科外来収入

国保診療報酬収入	0	6,600	6,600
社保診療報酬収入	0	3,540	3,540
後期高齢者診療報酬収入	0	42,800	42,800
その他診療報酬収入	0	1,260	1,260
一部負担金収入	0	8,130	8,130
計	0	62,330	62,330

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 136,600	一般会計繰入金（守門）	千円 32,590
		一般会計繰入金（入広瀬）	24,540
		一般会計繰入金（堀之内）	79,470

1 事業勘定繰入金	11,200	事業勘定繰入金（守門）	5,970
		事業勘定繰入金（入広瀬）	5,230

1 繰越金	200	前年度繰越金（守門）	100
		前年度繰越金（入広瀬）	100

廃款 診療収入
 廃項 歯科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
国保診療報酬収入	千円 0	千円 3,240	千円 3,240
社保診療報酬収入	0	2,880	2,880
後期高齢者診療報酬収入	0	6,480	6,480
その他診療報酬収入	0	180	180
一部負担金収入	0	2,220	2,220
計	0	15,000	15,000

廃款 使用料及び手数料
 廃項 使用料

自動車使用料	0	140	140
計	0	140	140

廃款 使用料及び手数料
 廃項 手数料

文書料	0	1,260	1,260
健康診断料	0	1,260	1,260
予防接種手数料	0	7,000	7,000
計	0	9,520	9,520

廃款 諸収入
 廃項 雑入

雑入	0	4,010	4,010
計	0	4,010	4,010

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管理費	千円 147,400	千円 148,644	千円 1,244	千円	千円	千円 147,400	千円
歯科一般管理費	0	15,223	15,223				
計	147,400	163,867	16,467			147,400	

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	600	400	200			400	200
計	600	400	200			400	200

廃款 医業費

廃項 医療用消耗器材費

医科消耗器材費	0	7,863	7,863				
歯科消耗器材費	0	1,870	1,870				
計	0	9,733	9,733				

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 3,361	001 守門診療所一般管理事業.....	千円 38,460
		12 火災保険料	10
12 役務費	62	19 団体運営費補助金	38,450
		002 入広瀬診療所一般管理事業.....	29,670
19 負担金補助及び交付金	143,977	11 修繕料	3,361
		12 火災保険料	12
		19 団体運営費補助金	26,297
		003 堀之内医療センター一般管理事業.....	79,270
		12 火災保険料	40
		19 団体運営費補助金	79,230

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	17,650	14,410	32,060	5,930	37,990	
前 年 度	5	16,350	14,780	31,130	6,190	37,320	
比 較		1,300	△ 370	930	△ 260	670	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当
本 年 度	160	260	220		3,210		
前 年 度	160		370		4,650		
比 較		260	△ 150		△ 1,440		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	30			4,010	2,630	210	
前 年 度	40			3,700	2,260	190	
比 較	△ 10			310	370	20	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		3,680					
前 年 度		3,410					
比 較		270					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,300	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	320		
		その他の増減分	980	人事異動等に伴う増	
職員手当	△ 370	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 370	住居手当 260 通勤手当 △ 150 時間外勤務手当 △ 1,440 休日給 △ 10 期末手当 310 勤勉手当 370 寒冷地手当 20 退職手当負担金 270	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,300					314,500
	平均給与月額(円)	361,782					326,060
	平均年齢(歳)	39					42
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,325					288,800
	平均給与月額(円)	329,870					309,060
	平均年齢(歳)	36					37

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	146,100	168,400	143,500			
	国の制度	146,100	168,400	143,500			
短大卒	魚沼市	158,800	184,200			162,200	187,600
	国の制度	158,800	184,200			162,200	187,600
大学卒	魚沼市	178,200	206,900			184,400	208,000
	国の制度	178,200	206,900			184,400	208,000
(医)新大6卒	魚沼市				245,200		
	国の制度				245,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	25.0	2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成28年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	4	3				1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	4				1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	

後期高齢者医療特別会計

議案第9号

平成29年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ761,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 219,600
	1 後期高齢者医療保険料	219,600
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 繰入金		535,200
	1 他会計繰入金	535,200
4 繰越金		96
	1 繰越金	96
5 諸収入		6,102
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 受託事業収入	5,200
	4 雑入	800
歳入合計		761,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 42,690
	1 総務管理費	41,590
	2 徴収費	1,100
2 保健事業費		10,400
	1 保健事業費	10,400
3 納付金		706,700
	1 納付金	706,700
4 諸支出金		100
	1 償還金及び還付加算金	100
5 予備費		1,110
	1 予備費	1,110
歳出合計		761,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	219,600	244,000	24,400
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	535,200	512,000	23,200
4 繰越金	96	96	0
5 諸収入	6,102	8,902	2,800
歳入合計	761,000	765,000	4,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	42,690	43,090	400
2 保健事業費	10,400	12,100	1,700
3 納付金	706,700	708,300	1,600
4 諸支出金	100	100	0
5 予備費	1,110	1,410	300
歳 出 合 計	761,000	765,000	4,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		42,690	
		10,400	
		487,004	219,696
		100	
			1,110
		540,194	220,806

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 219,600	千円 244,000	千円 24,400
計	219,600	244,000	24,400

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	535,200	512,000	23,200
計	535,200	512,000	23,200

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	96	96	0
計	96	96	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 169,900	現年度分特別徴収保険料	千円 169,900
2 現年度分普通徴収保険料	49,600	現年度分普通徴収保険料	49,600
3 滞納繰越分普通徴収保険料	100	滞納繰越分普通徴収保険料	100

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 一般会計繰入金	535,200	事務費等繰入金	48,300
		保険基盤安定繰入金	107,900
		療養給付費負担金繰入金	379,000

1 繰越金	96	前年度繰越金	96
-------	----	--------	----

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0
2 還付加算金	1	1	0
計	100	100	0

5 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	5,200	8,400	3,200
計	5,200	8,400	3,200

5 款 諸収入

4 項 雑入

1 雑入	800	400	400
計	800	400	400

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	99	保険料還付金	99
1 還付加算金	1	還付加算金	1

1 受託事業収入	5,200	後期高齢者医療受託事業収入	5,200
----------	-------	---------------	-------

1 雑入	800	雑入	800
------	-----	----	-----

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 41,590	千円 39,090	千円 2,500	千円	千円	千円 41,590	千円
計	41,590	39,090	2,500			41,590	

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	1,100	4,000	2,900			1,100	
計	1,100	4,000	2,900			1,100	

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 健康診査費	10,400	12,100	1,700			10,400	
---------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	8,510	001 一般職員給与費 2人.....	16,990
3 職員手当等	5,870	2 給料	8,510
4 共済費	2,610	3 扶養手当	140
11 需用費	20	3 通勤手当	80
12 役務費	2,525	3 時間外勤務手当	400
13 委託料	120	3 休日給	10
14 使用料及び賃借料	35	3 期末手当	2,020
19 負担金補助及び交付金	21,900	3 勤勉手当	1,320
		3 寒冷地手当	130
		3 退職手当負担金	1,770
		4 共済組合負担金	2,340
		4 共済組合追加費用	220
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
		002 一般管理事業.....	24,600
		11 消耗品費	20
		12 通信運搬費	2,525
		13 機械保守管理委託料	120
		14 有料道路通行料	35
		19 負担金	21,900

11 需用費	190	001 徴収事業.....	1,100
12 役務費	870	11 消耗品費	30
13 委託料	40	11 印刷製本費	160
		12 通信運搬費	820
		12 手数料	50
		13 コンビニ収納代行業務委託料	40

7 賃金	997	001 健康診査事業.....	10,400
12 役務費	503	7 日々雇用職員賃金	997
		12 通信運搬費	503
		13 後期高齢者健診業務委託料	8,100
		19 事業費補助金	800

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	10,400	12,100	1,700			10,400	

3 款 納付金

1 項 納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	706,700	708,300	1,600			487,004	219,696
計	706,700	708,300	1,600			487,004	219,696

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	99	99	0			99	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	100	100	0			100	

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,110	1,410	300				1,110
計	1,110	1,410	300				1,110

節		説明
区分	金額	
13 委託料	千円 8,100	千円
19 負担金補助及 び交付金	800	

19 負担金補助及 び交付金	706,700	001 後期高齢者医療広域連合納付金..... 19 負担金	706,700 706,700
-------------------	---------	-----------------------------------	--------------------

23 償還金利子及 び割引料	99	001 保険料還付金..... 23 償還金	99 99
23 償還金利子及 び割引料	1	001 還付加算金..... 23 還付加算金	1 1

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	8,510	5,870	14,380	2,610	16,990	
前 年 度	2	8,470	6,100	14,570	2,820	17,390	
比 較		40	△ 230	△ 190	△ 210	△ 400	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	夜 勤 手 当
本 年 度	140		80		400		
前 年 度	140		80		730		
比 較					△ 330		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	10			2,020	1,320	130	
前 年 度	20			2,010	1,220	130	
比 較	△ 10			10	100		
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		1,770					
前 年 度		1,770					
比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
	40	昇給に伴う増加分	40	
		その他の増減分		
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分		
	△ 230	その他の増減分	△ 230	時間外勤務手当 △ 330 休日給 △ 10 期末手当 10 勤勉手当 100

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	354,000					
	平均給与月額(円)	382,203					
	平均年齢(歳)	50					
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	352,600					
	平均給与月額(円)	374,020					
	平均年齢(歳)	49					

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	146,100	168,400	143,500			
	国 の 制 度	146,100	168,400	143,500			
短 大 卒	魚 沼 市	158,800	184,200			162,200	187,600
	国 の 制 度	158,800	184,200			162,200	187,600
大 学 卒	魚 沼 市	178,200	206,900			184,400	208,000
	国 の 制 度	178,200	206,900			184,400	208,000
(医)新大6卒	魚 沼 市				245,200		
	国 の 制 度				245,200		

ウ 級別職員数

区 分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級	1	50.0	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級			1級					
	計	2	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級	1	50.0	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級			1級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成28年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	2	2					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	2	2					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							

介護保険特別会計

議案第10号

平成29年度魚沼市介護保険特別会計予算

平成29年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,963,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 888,500
	1 介護保険料	888,500
2 使用料及び手数料		61
	1 手数料	61
3 国庫支出金		1,281,097
	1 国庫負担金	851,900
	2 国庫補助金	429,197
4 支払基金交付金		1,336,212
	1 支払基金交付金	1,336,212
5 県支出金		704,911
	1 県負担金	679,000
	2 県補助金	25,911
6 財産収入		16
	1 財産運用収入	16
7 繰入金		741,300
	1 一般会計繰入金	707,500
	2 基金繰入金	33,800
8 繰越金		3,842
	1 繰越金	3,842

款	項	金額
9 諸収入		千円 7,061
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	7,001
歳入合計		4,963,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 87,681
	1 総務管理費	51,671
	2 徴収費	1,300
	3 介護認定審査会費	33,800
	4 趣旨普及費	700
	5 運営協議会費	210
2 保険給付費		4,710,800
	1 介護サービス等諸費	4,382,800
	2 介護予防サービス等諸費	104,200
	3 その他諸費	3,700
	4 高額介護サービス等費	65,000
	5 特定入所者介護サービス等費	146,900
	6 高額医療合算介護サービス等費	8,200
3 地域支援事業費		160,660
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	34,100
	2 一般介護予防事業費	30,600
	3 包括的支援事業・任意事業費	95,760
	4 その他諸費	200
4 基金積立金		17

款	項	金 額
		千円 17
5 公債費	1 基金積立金	17
		10
6 諸支出金	1 公債費	10
		832
7 予備費	1 償還金及び還付加算金	832
		3,000
7 予備費	1 予備費	3,000
		3,000
歳 出 合 計		4,963,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	888,500	872,500	16,000
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,281,097	1,218,324	62,773
4 支払基金交付金	1,336,212	1,283,929	52,283
5 県支出金	704,911	675,763	29,148
6 財産収入	16	33	17
7 繰入金	741,300	708,600	32,700
8 繰越金	3,842	3,729	113
9 諸収入	7,061	7,061	0
歳入合計	4,963,000	4,770,000	193,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	87,681	90,239	2,558
2 保険給付費	4,710,800	4,557,500	153,300
3 地域支援事業費	160,660	99,940	60,720
4 基金積立金	17	18,592	18,575
5 公債費	10	10	0
6 諸支出金	832	719	113
7 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,963,000	4,770,000	193,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
388		87,293	
1,907,900		1,948,188	854,712
77,720		49,153	33,787
		16	1
			10
			832
			3,000
1,986,008		2,084,650	892,342

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 888,500	千円 872,500	千円 16,000
計	888,500	872,500	16,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	851,900	821,500	30,400
計	851,900	821,500	30,400

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	377,000	364,500	12,500
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,475	6,990	7,485
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	37,334	25,334	12,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 823,000	現年度分特別徴収保険料	千円 823,000
2 現年度分普通徴収保険料	64,000	現年度分普通徴収保険料	64,000
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	滞納繰越分普通徴収保険料	1,500

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	保険料督促手数料	60

1 現年度分	851,900	介護給付費負担金	851,900
--------	---------	----------	---------

1 現年度分	377,000	調整交付金	377,000
1 現年度分	14,475	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,475
1 現年度分	37,334	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	37,334

介護保険特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 事務費補助金	千円 388	千円 0	千円 388
計	429,197	396,824	32,373

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,320,000	1,276,100	43,900
2 地域支援事業支援交付金	16,212	7,829	8,383
計	1,336,212	1,283,929	52,283

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	679,000	659,600	19,400
計	679,000	659,600	19,400

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,242	3,495	3,747
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	18,669	12,668	6,001
計	25,911	16,163	9,748

節		説明	
区分	金額		
1 介護保険事務費補助金	千円 388	介護保険事務費補助金	千円 388

1 現年度分	1,320,000	介護給付費交付金	1,320,000
1 現年度分	16,212	地域支援事業支援交付金	16,212

1 現年度分	679,000	介護給付費負担金	679,000
--------	---------	----------	---------

1 現年度分	7,242	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,242
1 現年度分	18,669	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	18,669

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 16	千円 33	千円 17
計	16	33	17

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	589,000	596,700	7,700
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,242	3,495	3,747
3 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	18,699	12,687	6,012
4 低所得者保険料軽減繰入金	5,400	5,600	200
5 その他一般会計繰入金	87,159	90,118	2,959
計	707,500	708,600	1,100

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	33,800	0	33,800
計	33,800	0	33,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 16	介護給付費準備基金利子	千円 16

1 現年度分	589,000	介護給付費繰入金	589,000
1 現年度分	7,242	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,242
1 現年度分	18,699	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	18,699
1 現年度分	5,400	低所得者保険料軽減繰入金	5,400
1 職員給与費繰入金	46,740	職員給与費繰入金	46,740
2 事務費繰入金	40,419	事務費繰入金	40,419

1 介護給付費準備基金繰入金	33,800	介護給付費準備基金繰入金	33,800
----------------	--------	--------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 3,842	千円 3,729	千円 113
計	3,842	3,729	113

9 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	60	60	0
計	60	60	0

9 款 諸収入
2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	7,000	7,000	0
計	7,001	7,001	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 3,842	前年度繰越金	千円 3,842

1 第1号被保険者延滞金	60	第1号被保険者延滞金	60
--------------	----	------------	----

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	7,000	若返りトレーニング教室利用者負担金 短期集中予防通所サービス利用者負担金	6,700 300

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 51,671	千円 52,179	千円 508	千円 388	千円	千円 51,283	千円
計	51,671	52,179	508	388		51,283	

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,300	2,910	1,610			1,300	
計	1,300	2,910	1,610			1,300	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 21,510	001 一般職員給与費 6人.....	千円 46,740
3 職員手当等	18,010	2 給料	21,510
4 共済費	7,220	3 扶養手当	720
9 旅費	20	3 住居手当	650
11 需用費	1,095	3 通勤手当	300
12 役務費	455	3 時間外勤務手当	2,710
13 委託料	2,977	3 期末手当	5,050
14 使用料及び賃借料	384	3 勤勉手当	3,310
		3 寒冷地手当	490
		3 児童手当	300
		3 退職手当負担金	4,480
		4 共済組合負担金	6,560
		4 共済組合追加費用	540
		4 共済組合事務費負担金	70
		4 災害補償基金負担金	50
		002 一般管理事業.....	4,931
		9 普通旅費	20
		11 消耗品費	750
		11 燃料費	44
		11 印刷製本費	276
		11 修繕料	25
		12 通信運搬費	438
		12 自動車保険料	17
		13 電算業務委託料	400
		13 機械保守管理委託料	1,860
		13 システム改修業務委託料	717
		14 使用料	344
		14 有料道路通行料	40
11 需用費	30	001 賦課徴収事業.....	1,300
12 役務費	1,213	11 消耗品費	30
13 委託料	57	12 通信運搬費	1,053
		12 手数料	160
		13 コンビニ収納代行業務委託料	57

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	5,300	6,800	1,500			5,300	
2 認定調査等費	28,500	27,500	1,000			28,500	
計	33,800	34,300	500			33,800	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	700	640	60			700	
計	700	640	60			700	

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	210	0			210	
計	210	210	0			210	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	3,533	001 介護認定審査会事業.....	5,300
8 報償費	37	1 非常勤職員報酬	3,533
9 旅費	1,368	8 報償金	37
11 需用費	56	9 費用弁償	1,368
12 役務費	306	11 消耗品費	43
		11 食糧費	13
		12 通信運搬費	306
4 共済費	61	001 認定調査等事業.....	28,500
7 賃金	5,307	4 社会保険料	49
11 需用費	50	4 雇用保険料	12
12 役務費	14,482	7 非常勤職員賃金	5,307
13 委託料	8,600	11 消耗品費	44
		11 印刷製本費	6
		12 通信運搬費	2,062
		12 手数料	12,420
		13 認定調査業務委託料	8,600

11 需用費	700	001 趣旨普及事業.....	700
		11 消耗品費	253
		11 印刷製本費	447

1 報酬	100	001 運営協議会事業.....	210
9 旅費	100	1 非常勤職員報酬	100
11 需用費	10	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	10

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 1,762,900	千円 1,691,000	千円 71,900	千円 713,912	千円 729,061	千円 319,927	
2 地域密着型介護サービス給付費	913,000	797,500	115,500	369,791	377,578	165,631	
3 施設介護サービス給付費	1,481,700	1,470,800	10,900	600,132	612,768	268,800	
4 居宅介護福祉用具購入費	4,700	4,600	100	1,904	1,944	852	
5 居宅介護住宅改修費	10,000	8,800	1,200	4,050	4,135	1,815	
6 居宅介護サービス計画給付費	210,500	209,700	800	85,259	87,054	38,187	
計	4,382,800	4,182,400	200,400	1,775,048	1,812,540	795,212	

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,762,900	001 居宅介護サービス給付事業.....	千円 1,762,900
		19 負担金	1,762,900
19 負担金補助及び交付金	913,000	001 地域密着型介護サービス給付事業.....	913,000
		19 負担金	913,000
19 負担金補助及び交付金	1,481,700	001 施設介護サービス給付事業.....	1,481,700
		19 負担金	1,481,700
19 負担金補助及び交付金	4,700	001 居宅介護福祉用具購入事業.....	4,700
		19 負担金	4,700
19 負担金補助及び交付金	10,000	001 居宅介護住宅改修事業.....	10,000
		19 負担金	10,000
19 負担金補助及び交付金	210,500	001 居宅介護サービス計画給付事業.....	210,500
		19 負担金	210,500

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	76,900	109,100	32,200	31,147	31,803	13,950
2 地域密着型介護予防サービス給付費	15,400	14,900	500	6,237	6,368	2,795
3 介護予防福祉用具購入費	900	900	0	365	372	163
4 介護予防住宅改修費	2,800	2,900	100	1,134	1,158	508

19 負担金補助及び交付金	76,900	001 介護予防サービス給付事業.....	76,900
		19 負担金	76,900
19 負担金補助及び交付金	15,400	001 地域密着型介護予防サービス給付事業.....	15,400
		19 負担金	15,400
19 負担金補助及び交付金	900	001 介護予防福祉用具購入事業.....	900
		19 負担金	900
19 負担金補助及び交付金	2,800	001 介護予防住宅改修事業.....	2,800
		19 負担金	2,800

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防サービス計画給付費	千円 8,200	千円 11,000	千円 2,800	千円 3,321	千円 3,391	千円 1,488	
計	104,200	138,800	34,600	42,204	43,092	18,904	

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,700	3,800	100	1,499	1,531	670
計	3,700	3,800	100	1,499	1,531	670

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	64,900	64,900	0	26,287	26,839	11,774
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	41	42	17
計	65,000	65,000	0	26,328	26,881	11,791

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	146,800	159,900	13,100	59,458	60,710	26,632
2 特定入所者予防サービス費	100	100	0	41	42	17
計	146,900	160,000	13,100	59,499	60,752	26,649

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 8,200	001 介護予防サービス計画給付事業.....	千円 8,200
		19 負担金	8,200

13 委託料	3,700	001 審査支払手数料.....	3,700
		13 審査業務委託料	3,700

19 負担金補助及び交付金	64,900	001 高額介護サービス事業.....	64,900
		19 負担金	64,900
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業.....	100
		19 負担金	100

19 負担金補助及び交付金	146,800	001 特定入所者介護サービス事業.....	146,800
		19 負担金	146,800
19 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業.....	100
		19 負担金	100

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 8,100	千円 7,400	千円 700	千円 3,281	千円 3,350	千円 1,469	
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	41	42	17	
計	8,200	7,500	700	3,322	3,392	1,486	

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 8,100	001 高額医療合算介護サービス事業.....	千円 8,100
		19 負担金	8,100
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業.....	100
		19 負担金	100

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	30,300	8,140	22,160	11,251	12,451	6,598
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,800	0	3,800	1,425	1,539	836
総合事業費	0	500	500			
介護予防一次予防施策事業費	0	26,320	26,320			
計	34,100	34,960	860	12,676	13,990	7,434

7 賃金	510	001 訪問型サービス.....	4,700
		7 日々雇用職員賃金	510
11 需用費	90	11 消耗品費	90
		19 負担金	4,100
13 委託料	3,100	002 通所型サービス.....	25,600
		13 短期集中予防通所サービス業務委託料	3,100
19 負担金補助及び交付金	26,600	19 負担金	22,500
11 需用費	360	001 介護予防ケアマネジメント事業費.....	3,800
		11 消耗品費	180
12 役務費	50	11 燃料費	100
		11 修繕料	80
13 委託料	2,360	12 手数料	20
		12 自動車保険料	30
14 使用料及び賃借料	1,030	13 機械保守管理委託料	60
		13 ケアプラン作成業務委託料	2,300
		14 借上料	1,030

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 30,600	千円 0	千円 30,600	千円 8,965	千円	千円 16,382	千円 5,253
計	30,600	0	30,600	8,965		16,382	5,253

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	71,260	42,090	29,170	41,670		13,921	15,669
------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	410	001 普及啓発型運動器機能向上事業.....	1,500
		13 普及啓発型運動器機能向上事業業務委託料	1,500
7 賃金	2,800	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業.....	23,000
		11 消耗品費	10
8 報償費	1,331	11 修繕料	10
		12 手数料	42
11 需用費	965	13 トレーニング教室実施業務委託料	22,838
		18 備品購入費	100
12 役務費	436	003 普及啓発型健康教育事業.....	1,100
		7 日々雇用職員賃金	70
13 委託料	24,558	8 報償金	726
		11 消耗品費	203
18 備品購入費	100	11 燃料費	101
		004 地域支援事業普及啓発事業.....	200
		11 消耗品費	200
		005 地域介護予防活動支援事業.....	700
		8 報償金	190
		8 報償品	100
		11 消耗品費	100
		11 食糧費	8
		12 通信運搬費	82
		13 介護予防教室業務委託料	220
		006 介護予防把握事業.....	3,700
		4 社会保険料	390
		4 雇用保険料	20
		7 非常勤職員賃金	2,730
		11 消耗品費	140
		11 燃料費	80
		11 印刷製本費	90
		12 通信運搬費	250
		007 地域リハビリテーション活動支援事業.....	400
		8 報償金	315
		11 消耗品費	23
		12 通信運搬費	62

1 報酬	150	001 一般職員給与費 5人.....	46,360
		2 給料	21,650
2 給料	21,650	3 扶養手当	280
		3 通勤手当	300
		3 時間外勤務手当	3,800

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
3 職員手当等	17,450	3 期末手当	5,030
		3 勤勉手当	3,290
4 共済費	7,689	3 寒冷地手当	240
		3 退職手当負担金	4,510
7 賃金	2,560	4 共済組合負担金	6,650
		4 共済組合追加費用	540
8 報償費	605	4 共済組合事務費負担金	60
		4 災害補償基金負担金	10
9 旅費	284	002 総合相談支援事業.....	6,400
		4 社会保険料	379
11 需用費	1,394	4 雇用保険料	20
		7 非常勤職員賃金	2,560
12 役務費	196	11 消耗品費	138
		11 燃料費	101
13 委託料	13,120	11 修繕料	143
		12 手数料	11
14 使用料及び賃借料	488	12 自動車保険料	41
		13 在宅介護支援センター運営業務委託料	3,000
19 負担金補助及び交付金	5,660	27 自動車重量税	7
		003 権利擁護事業.....	1,000
27 公課費	14	11 消耗品費	70
		11 燃料費	98
		11 修繕料	143
		12 手数料	11
		12 自動車保険料	41
		13 啓発活動業務委託料	600
		19 諸会議負担金	30
		27 自動車重量税	7
		004 包括的・継続的ケアマネジメント事業.....	900
		8 報償金	100
		9 普通旅費	140
		11 消耗品費	160
		11 燃料費	10
		11 修繕料	101
		12 自動車保険料	16
		14 借上料	180
		14 有料道路通行料	63
		19 諸会議負担金	130
		005 認知症総合支援事業.....	8,900
		4 労災保険料	30
		8 報償金	160
		9 普通旅費	54
		11 消耗品費	150
		11 燃料費	100
		11 修繕料	40
		12 通信運搬費	3
		12 自動車保険料	18

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 任意事業費	24,500	22,890	1,610	14,333		4,778	5,389
計	95,760	64,980	30,780	56,003		18,699	21,058

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	100	0	100	38		41	21
-----------	-----	---	-----	----	--	----	----

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		13 認知症初期集中支援推進事業業務委託料	2,620
		14 借上料	210
		14 有料道路通行料	15
		19 負担金	5,500
		006 在宅医療・介護連携推進事業.....	1,400
		8 報償金	315
		11 消耗品費	50
		12 通信運搬費	15
		13 多職種連携研修及び普及啓発業務委託料	1,000
		14 借上料	20
		007 生活支援体制整備事業.....	6,000
		8 報償金	30
		11 消耗品費	50
		12 通信運搬費	20
		13 生活支援コーディネーター業務委託料	5,900
		008 地域ケア会議推進事業.....	300
		1 非常勤職員報酬	150
		9 費用弁償	90
		11 消耗品費	40
		12 通信運搬費	20
8 報償費	60	001 家族介護支援事業.....	200
		8 報償金	60
11 需用費	125	11 消耗品費	125
		12 通信運搬費	5
12 役務費	385	14 有料道路通行料	10
		002 家族介護継続支援事業.....	18,800
13 委託料	22,500	13 介護用品支給業務委託料	18,700
		20 扶助費	100
14 使用料及び賃借料	10	003 成年後見制度利用支援事業.....	1,700
		12 通信運搬費	50
		12 手数料	330
19 負担金補助及び交付金	1,320	19 事業費補助金	1,320
		004 地域自立生活支援事業.....	3,800
		13 地域自立生活支援事業業務委託料	3,800
20 扶助費	100		

13 委託料	100	001 審査支払手数料.....	100
		13 審査業務委託料	100

3 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高額介護予防サービス費相当事業	千円 100	千円 0	千円 100	千円 38	千円	千円 41	千円 21
計	200	0	200	76		82	42

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	17	18,592	18,575			16	1
計	17	18,592	18,575			16	1

5 款 公債費
1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	831	718	113				831
2 償還金	1	1	0				1
計	832	719	113				832

7 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100	001 高額介護予防サービス費相当事業.....	千円 100
		19 負担金	100

25 積立金	17	001 介護給付費準備基金積立金.....	17
		25 積立金	17

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

23 償還金利子及び割引料	831	001 第1号被保険者保険料還付金.....	831
		23 償還金	830
		23 還付加算金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 償還金.....	1
		23 償還金	1

--	--	--	--

介護保険特別会計

7款 予備費
1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	83	3,783				3,783		3,783	
	計	83	3,783				3,783		3,783	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	84	4,798				4,798		4,798	
	計	84	4,798				4,798		4,798	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,015				△ 1,015		△ 1,015	
	計	△ 1	△ 1,015				△ 1,015		△ 1,015	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	11	43,160	35,460	78,620	14,480	93,100	
前 年 度	8	29,920	26,830	56,750	10,970	67,720	
比 較	3	13,240	8,630	21,870	3,510	25,380	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	1,000	650	600		6,510		
前 年 度	370	710	610		6,980		
比 較	630	△ 60	△ 10		△ 470		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				10,080	6,600	730	
前 年 度				6,890	4,200	480	
比 較				3,190	2,400	250	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度	300	8,990					
前 年 度	360	6,230					
比 較	△ 60	2,760					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	13,240	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	503	
		その他の増減分	12,737	人事異動等に伴う増
職員手当	8,630	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	8,630	扶養手当 630 住居手当 △ 60 通勤手当 △ 10 時間外勤務手当 △ 470 期末手当 3,190 勤勉手当 2,400 寒冷地手当 250 児童手当 △ 60 退職手当負担金 2,760

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,417				366,450
	平均給与月額(円)	366,448				435,950
	平均年齢(歳)	41				54
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,383				364,800
	平均給与月額(円)	364,800				446,240
	平均年齢(歳)	39				55

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職		
				給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	146,100	168,400	143,500		
	国の制度	146,100	168,400	143,500		
短大卒	魚沼市	158,800	184,200		162,200	187,600
	国の制度	158,800	184,200		162,200	187,600
大学卒	魚沼市	178,200	206,900		184,400	208,000
	国の制度	178,200	206,900		184,400	208,000
(医)新大6卒	魚沼市				245,200	
	国の制度				245,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	16.7	4級			3級		
	3級	4	66.6	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	16.7	1級					
	計	6	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級			4級			3級		
	3級	5	83.3	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	16.7	1級					
	計	6	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	2	100.0
平成28年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	1	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	8	6				2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	6				2	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	6				1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					100.0
前年度	職員数 (A) (人)	7	6				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	6	6				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					100.0

工業団地造成事業特別会計

議案第 1 1 号

平成 2 9 年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

平成 2 9 年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 9 9, 0 0 0 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 2 月 2 3 日提出

魚沼市長 佐 藤 雅 一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 20
	1 使用料	20
2 財産収入		805,000
	1 財産売払収入	805,000
3 繰越金		980
	1 繰越金	980
4 借入金		193,000
	1 一般会計借入金	193,000
歳入合計		999,000

歳出

款	項	金額
1 工業団地費		千円 192,760
	1 工業団地費	192,760
2 公債費		805,400
	1 公債費	805,400
3 予備費		840
	1 予備費	840
歳出合計		999,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	20	20	0
2 財産収入	805,000	805,000	0
3 繰越金	980	880	100
4 借入金	193,000	2,100	190,900
歳入合計	999,000	808,000	191,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	192,760	2,070	190,690
2 公債費	805,400	805,250	150
3 予備費	840	680	160
歳 出 合 計	999,000	808,000	191,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		192,600	160
		805,400	
			840
		998,000	1,000

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地使用料	千円 20	千円 20	千円 0
計	20	20	0

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	805,000	805,000	0
計	805,000	805,000	0

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	980	880	100
計	980	880	100

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	193,000	2,100	190,900
計	193,000	2,100	190,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	千円 20	行政財産目的外使用料	千円 20

1 土地売払収入	805,000	水の郷工業団地用地売払収入	805,000
----------	---------	---------------	---------

1 繰越金	980	前年度繰越金	980
-------	-----	--------	-----

1 一般会計借入金	193,000	一般会計借入金	193,000
-----------	---------	---------	---------

3 歳 出

1 款 工業団地費

1 項 工業団地費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地管理費	千円 2,060	千円 2,070	千円 10	千円	千円	千円 1,900	千円 160
2 工業団地造成費	190,700	0	190,700			190,700	
計	192,760	2,070	190,690			192,600	160

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	805,000	805,000	0			805,000	
2 利子	400	250	150			400	
計	805,400	805,250	150			805,400	

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	840	680	160				840
計	840	680	160				840

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 100	001 工業団地管理事業.....	千円 2,060
		11 燃料費	100
12 役務費	60	12 手数料	60
		13 施設維持管理委託料	700
13 委託料	1,900	13 測量調査設計委託料	1,200
13 委託料	7,500	001 工業団地造成事業.....	190,700
		13 測量調査設計委託料	4,700
15 工事請負費	163,700	13 土壌調査等業務委託料	2,800
		15 工事請負費	163,700
19 負担金補助及び交付金	18,000	19 負担金	18,000
		22 補償金	1,500
22 補償補填及び賠償金	1,500		

23 償還金利子及び割引料	805,000	001 一般会計借入金元金.....	805,000
		23 償還金	805,000
23 償還金利子及び割引料	400	001 一般会計借入金利子.....	400
		23 償還金	400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水の郷工業団地第2期造成工事	120,000	平成28年度から 平成29年度まで	0

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	120,000			120,000	

病院事業会計

議案第12号

平成29年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	110,009人
入院	42,779人
外来	67,230人
(3) 一日平均患者数	388人
入院	117人
外来	271人
(4) 主な建設改良事業	
・小出病院整備事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	1,001,000千円
第1項 医業収益	41,386千円
第2項 医業外収益	716,589千円
第3項 特別利益	243,025千円

支 出

第1款 病院事業費用	1,488,000千円
第1項 医業費用	794,730千円
第2項 医業外費用	26,517千円
第3項 特別損失	665,753千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	527,500千円
第1項 企業債	151,200千円
第2項 出資金	40,300千円
第3項 負担金	258,800千円
第4項 補助金	77,200千円

支 出

第1款 資本的支出	527,500千円
第1項 建設改良費	242,900千円
第2項 企業債償還金	283,600千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 151,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、570,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,487千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 小出病院整備事業に要する費用補助 77,200千円

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成29年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 病院事業収益	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益
堀之内病院事業収益	
小出病院事業収益	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,001,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	716,589	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	449,715	
3. 他会計補助金	3,600	
4. 長期前受金戻入	262,616	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他医業外収益	656	
	243,025	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	243,024	
		廃款整理
		廃款整理

(支 出)

款	項
1. 病院事業費用	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
堀之内病院事業費用	
小出病院事業費用	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,488,000	
	794,730	
1. 給与費	5,487	
2. 経費	440,231	
3. 減価償却費	347,012	
4. 資産減耗費	2,000	
	26,517	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,516	
2. 雑損失	1	
	665,753	
1. 固定資産譲渡損	575,050	
2. 過年度損益修正損	1	
3. その他特別損失	90,702	
	1,000	
1. 予備費	1,000	
		廃款整理
		廃款整理

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金
堀之内病院事業資本的収入	
小出病院事業資本的収入	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
堀之内病院事業資本的支出	
小出病院事業資本的支出	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	527,500	
	151,200	
1. 企業債	151,200	
	40,300	
1. 出資金	40,300	
	258,800	
1. 負担金	258,800	
	77,200	
1. 補助金	77,200	
		廃款整理
		廃款整理

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	527,500	
	242,900	
1. 建設改良事務費	450	
2. 施設整備費	213,650	
3. 機械備品購入費	28,800	
	283,600	
1. 企業債償還金	283,600	
	1,000	
1. 予備費	1,000	
		廃款整理
		廃款整理

平成29年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業収益		1,001,000	618,000	383,000
1. 医業収益		41,386	46,187	△4,801
	1. 他会計負担金	41,385	46,185	△4,800
	2. その他医業収益	1	2	△1
2. 医業外収益		716,589	571,809	144,780
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	449,715	511,615	△61,900
	3. 他会計補助金	3,600	2	3,598
	4. 長期前受金戻入	262,616	59,849	202,767
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	6. その他医業外収益	656	341	315
3. 特別利益		243,025	4	243,021
	1. 過年度損益修正益	1	2	△1
	2. その他特別利益	243,024	2	243,022
堀之内病院事業収益				
小出病院事業収益				

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分)	41,385
その他医業収益	1	費目のみ	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	449,715	企業債利息分	
		小出病院分	19,344
		堀之内病院分	6,516
		政策的医療交付金分	392,506
		その他費用分	31,349
他会計補助金	3,600	指定管理者補助金分	3,600
長期前受金戻入	262,616	長期前受金戻入	262,616
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
その他医業外収益	656	県負担金	656
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
長期前受金戻入	152,322	堀之内病院譲渡固定資産分	152,322
その他特別利益	90,702	堀之内病院流動資産振替分	90,702
		廃款整理	
		廃款整理	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		1,488,000	914,000	574,000
1. 医業費用		794,730	884,048	△89,318
	1. 給与費	5,487	8,748	△3,261
	2. 経費	440,231	487,581	△47,350
	3. 減価償却費	347,012	385,130	△38,118
	4. 資産減耗費	2,000	2,589	△589

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	2,790	一般職 1人	2,790
手当	1,433	通勤手当	30
		時間外勤務手当	100
		期末手当	413
		勤勉手当	270
		寒冷地手当	40
		退職手当負担金	580
賞与引当金繰入額	394	期末、勤勉手当繰入額	333
		共済組合負担金等繰入額	61
報酬	50	病院運営審議会委員報酬	50
法定福利費	820	一般職	
		共済組合負担金	720
		共済組合追加費用	70
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	10
旅費交通費	20	普通旅費	20
消耗品費	90	事務用消耗品代	90
修繕費	2,000	医療機器等修理代	1,500
		建物、設備等修理代	500
保険料	200	火災保険料	200
委託料	230	企業会計システム保守委託料	230
交付金	433,891	政策的医療交付金	433,891
補助金	3,600	指定管理者補助金	3,600
諸会費	200	自治体病院開設者協議会等負担金	200
建物減価償却費	161,500	建物減価償却費	161,500
機械備品減価償却費	185,512	機械備品減価償却費	185,512
固定資産除却費	2,000	機器等除却費	2,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 医業外費用		26,517	28,448	△1,931
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,516	28,446	△1,930
	2. 雑損失	1	2	△1
3. 特別損失		665,753	4	665,749
	1. 固定資産譲渡損	575,050	0	575,050
	2. 過年度損益修正損	1	2	△1
	3. その他特別損失	90,702	2	90,700
4. 予備費		1,000	1,500	△500
	1. 予備費	1,000	1,500	△500
堀之内病院事業費用				
小出病院事業費用				

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	26,516	企業債償還利息 小出病院分 20,000 堀之内病院分 6,516
雑支出	1	費目のみ 1
固定資産譲渡損	575,050	堀之内病院固定資産譲渡損 575,050
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
その他特別損失	90,702	堀之内病院流動資産振替分 90,702
予備費	1,000	予備費 1,000 廃款整理
		廃款整理

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		527,500	1,196,000	△668,500
1. 企業債		151,200	929,800	△778,600
	1. 企業債	151,200	929,800	△778,600
2. 出資金		40,300	194,400	△154,100
	1. 出資金	40,300	194,400	△154,100
3. 負担金		258,800	47,840	210,960
	1. 負担金	258,800	47,840	210,960
4. 補助金		77,200	23,960	53,240
	1. 補助金	77,200	23,960	53,240
堀之内病院事業資本の収入				
小出病院事業資本の収入				

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,200	病院事業債等 新病院整備事業分 131,200 医療機器等購入分 20,000
	他会計出資金	40,300	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 33,600 一般会計出資債分 6,700
	他会計負担金	258,800	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 250,000 医療機器等購入分 8,800
	他会計補助金	77,200	一般会計補助金 新病院整備事業分 77,200
			廃款整理
			廃款整理

平成29年度魚沼市病院事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 485,997,625
減価償却費	347,012,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 154,000
長期前受金戻入額	△ 262,616,000
支払利息	26,516,000
固定資産譲渡損	422,723,625
未収金の増減額（△は増加）	49,740,261
未払金の増減額（△は減少）	△ 360,999
小計	96,863,262
利息の支払額	△ 26,516,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,347,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 601,290,749
国庫補助金等による収入	77,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	258,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,290,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	443,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,600,000
他会計からの出資による収入	75,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,000,000
資金増加額（又は減少額）	40,056,513
資金期首残高	235,681,926
資金期末残高	275,738,439

給与費明細書

（1）総括

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	8	1	50	2,790		1,760	4,600	820	5,420
	資本勘定 支弁職員									
	合計	8	1	50	2,790		1,760	4,600	820	5,420
前年度	損益勘定 支弁職員	8	1	100	3,800		3,430	7,330	1,418	8,748
	資本勘定 支弁職員									
	合計	8	1	100	3,800		3,430	7,330	1,418	8,748
比較	損益勘定 支弁職員			△ 50	△ 1,010		△ 1,670	△ 2,730	△ 598	△ 3,328
	資本勘定 支弁職員									
	合計			△ 50	△ 1,010		△ 1,670	△ 2,730	△ 598	△ 3,328

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	夜勤手当	休日給	管理職 手当
本年度			30		100				
前年度	80		120		510			20	
比較	△ 80		△ 90		△ 410			△ 20	
区分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	災害派遣 手当	児童手当	退職手当 負担金	単身赴任 手当	
本年度		610	400	40			580		
前年度		1,158	712	40			790		
比較		△ 548	△ 312				△ 210		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,010	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	74	
		その他の増減分	△ 1,084	人事異動等に伴う減
職員手当	△ 1,670	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,670	扶養手当 △ 80 通勤手当 △ 90 時間外勤務手当 △ 410 休日給 △ 20 期末手当 △ 548 勤勉手当 △ 312 退職手当負担金 △ 210

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	230,900					
	平均給与月額(円)	250,988					
	平均年齢(歳)	30					
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,600					
	平均給与月額(円)	368,944					
	平均年齢(歳)	47					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	146,100	168,400	143,500			
	国の制度	146,100	168,400	143,500			
短大卒	魚沼市	158,800	184,200			162,200	187,600
	国の制度	158,800	184,200			162,200	187,600
大学卒	魚沼市	178,200	206,900			184,400	208,000
	国の制度	178,200	206,900			184,400	208,000
(医)新大6卒	魚沼市				245,200		
	国の制度				245,200		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級			4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級	1	100.0	2級			1級		
	1級			1級					
	計	1	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級			4級			3級		
	3級	1	100.0	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級			1級					
	計	1	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成28年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本年度	職員数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職員数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
旧新潟県立小出病院解体撤去(第2期)工事	85,000	平成28年度	0
市立小出病院入院棟冷温水発水器更新工事	43,000	平成28年度	0

に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	他会計補助金	内部留保資金
平成29年度	85,000		84,000	1,000	
平成29年度	43,000			43,000	

平成28年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：円

1	医業収益			
	(1) 他会計負担金	46,185,000	46,185,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,359,223		
	(2) 経費	577,480,542		
	(3) 減価償却費	374,455,629	957,295,394	
	医業損失			911,110,394
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	502,252,000		
	(2) 他会計補助金	95,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	64,233,218		
	(4) その他医業外収益	158,110	661,643,328	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,451,695		
	(2) 雑損失	4,723,041	26,174,736	635,468,592
	経常損失			275,641,802
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100,000		
	(2) その他特別利益	3,806,487	3,906,487	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	3,779,852	3,779,852	126,635
	当年度純損失			275,515,167
	前年度繰越欠損金			731,284,794
	当年度未処理欠損金			<u>1,006,799,961</u>

平成28年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		86,262,789	
ロ 建物	4,339,239,609		
減価償却累計額	<u>△ 483,536,852</u>	3,855,702,757	
ハ 構築物	692,038,287		
減価償却累計額	<u>△ 564,260,780</u>	127,777,507	
ニ 機械及び備品	1,295,628,972		
減価償却累計額	<u>△ 234,345,932</u>	1,061,283,040	
ホ 建設仮勘定		<u>721,199,137</u>	
有形固定資産合計			5,852,225,230
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,751,230	
ロ 電話加入権		<u>458,960</u>	
無形固定資産合計			<u>2,210,190</u>
固定資産合計			<u>5,854,435,420</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			233,682,101
(2) 未収金			
イ 医業未収金	3,839,072		
ロ 医業外未収金	45,740,261		
ハ 特別利益未収金	<u>3,800,000</u>		
未収金合計		53,379,333	
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	53,007,556
流動資産合計			<u>286,689,657</u>
資産合計			<u><u>6,141,125,077</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,365,559,787</u>	
企業債合計			<u>4,365,559,787</u>
固定負債合計			4,365,559,787
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>283,600,000</u>	
企業債合計			283,600,000
(2) 未払金			66,419,952
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>548,000</u>	
引当金合計			548,000
(4) その他流動負債			<u>35,493</u>
流動負債合計			<u>350,603,445</u>
5 繰延収益			
長期前受金			1,492,904,605
収益化累計額		<u>△ 129,909,746</u>	
繰延収益合計			<u>1,362,994,859</u>
負債合計			<u>6,079,158,091</u>
6 資本金			1,068,766,947
7 剰余金			
(1) 剰余金			
イ 当年度末未処理欠損金		<u>1,006,799,961</u>	
欠損金合計			<u>1,006,799,961</u>
剰余金合計			<u>△ 1,006,799,961</u>
資本合計			<u>61,966,986</u>
負債資本合計			<u><u>6,141,125,077</u></u>

平成29年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		25,986,873	
ロ 建物	3,878,188,975		
減価償却累計額	<u>△ 320,480,336</u>	3,557,708,639	
ハ 構築物	1,032,785,728		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,032,785,728	
ニ 機械及び備品	1,261,671,354		
減価償却累計額	<u>△ 367,376,508</u>	894,294,846	
有形固定資産合計		<u>5,510,776,086</u>	
固定資産合計			5,510,776,086
2 流動資産			
(1) 現金・預金		275,738,439	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	<u>3,639,072</u>		
未収金合計		3,639,072	
貸倒引当金	<u>△371,777</u>	3,267,295	
流動資産合計		<u>279,005,734</u>	
資産合計		<u>5,789,781,820</u>	

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,522,791,286</u>	
企業債合計		<u>4,522,791,286</u>	
固定負債合計			4,522,791,286
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>285,768,501</u>	
企業債合計		285,768,501	
(2) 未払金			43,168,204
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>394,000</u>		
引当金合計			394,000
(4) その他流動負債			<u>35,493</u>
流動負債合計			329,366,198
5 繰延収益			
長期前受金			1,602,705,478
収益化累計額		<u>△318,650,328</u>	
繰延収益合計			<u>1,284,055,150</u>
負債合計			6,136,212,634
6 資本金			1,144,366,947
7 剰余金			
(1) 剰余金			
イ 当年度末未処理欠損金		<u>1,490,797,761</u>	
欠損金合計		<u>1,490,797,761</u>	
剰余金合計			<u>△1,490,797,761</u>
資本合計			<u>△ 346,430,814</u>
負債資本合計			<u>5,789,781,820</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10 年

器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 28 年度末	平成 29 年度末
4,649,160 千円	4,808,560 千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	41,385	0	41,385
医業費用	794,730	0	794,730
医業損益	△753,345	0	△753,345
経常損益	△63,274	0	△63,274
セグメント資産	5,786,315	3,467	5,789,782
セグメント負債	5,659,501	476,712	6,136,213
その他の事項	他会計繰入金	446,799	6,516
	減価償却費	347,012	0
	支払利息	20,000	6,516
	特別利益	90,702	152,323
	特別損失	0	665,749
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,388	△575,047
			△343,659

4. その他の注記

引当金取り崩しによる現金支出

- ・賞与引当金 386 千円

ガス事業会計

議案第13号

平成29年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,700戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 10,529,000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 28,847m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・経年管対策事業 | |
| ・ガス製造所敷地造成工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 ガス事業収益		1,318,000千円
第1項 営業収益		1,306,500千円
第2項 営業外収益		11,499千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 ガス事業費用		1,277,000千円
第1項 営業費用		1,248,500千円
第2項 営業外費用		18,499千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,000千円

第1項 負担金	999千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	288,000千円
第1項 建設改良費	217,000千円
第2項 企業債償還金	61,000千円
第3項 予備費	10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,470千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、29,000千円と定める。

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成29年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(支 出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,318,000	
	1,306,500	
1. 製品売上	1,244,800	
2. 営業雑収益	61,700	
	11,499	
1. 受取利息	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	11,397	
4. 雑収益	100	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,277,000	
	1,248,500	
1. 製造費	350,000	
2. 売上原価	506,000	
3. 供給販売及び一般管理費	335,500	
4. 営業雑費用	57,000	
	18,499	
1. 支払利息	8,300	
2. 消費税及び地方消費税	9,500	
3. 雑支出	699	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	999	
1. 工事負担金	999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	288,000	
	217,000	
1. 建設改良事務費	14,970	
2. 製造設備費	5,800	
3. 供給設備費	196,030	
4. 業務設備費	200	
	61,000	
1. 企業債償還金	61,000	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,277,000	1,289,000	△12,000
1. 営業費用		1,248,500	1,255,000	△6,500
	1. 製造費	350,000	377,000	△27,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
原料費	265,000	ガス製造所原料ガス購入費 265,000
加熱燃料費	6,000	ガス製造所ボイラー用燃料費 6,000
報酬	9	公営企業等運営審議会委員報酬 9
給料	4,637	一般職 1人 4,637
手当	2,835	通勤手当 120 時間外勤務手当 460 期末手当 749 勤勉手当 491 寒冷地手当 51 退職手当負担金 964
賞与引当金繰入額	700	期末、勤勉手当繰入額 588 共済組合負担金等繰入額 112
法定福利費	3,822	共済組合負担金 1,235 共済組合追加費用 127 災害補償基金負担金 10 非常勤職員社会保険料等 2,450
厚生福利費	58	職員健康診断費等 58
賃金	15,450	施設管理員賃金 15,450
旅費	56	費用弁償 6 普通旅費 50
消耗工具器具備品費	270	消耗工具器具備品費 270
消耗品費	1,121	庁用、事務用消耗品費 150 作業用消耗品費 906 庁用車燃料費 50 参考図書 15
電力料	2,362	ガス製造所等電気料 2,062 庁舎電気料 300
使用ガス費	100	自家使用ガス費 100
水道料	1	費目のみ 1
修繕費	1,288	製造設備修繕費 540

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	506,000	477,000	29,000
	3. 供給販売及び一般管理費	335,500	351,000	△15,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				製造用機器修繕費 540
				庁用車修繕費 100
				庁舎修繕費 108
通信費	141			郵送料 10
				電話料 130
				電波利用料 1
手数料	20			ごみ処理手数料 20
保険料	331			都市ガス事業者賠償責任保険料 250
				自賠責保険料 27
				自動車共済分担金 15
				建物災害共済分担金 39
委託作業費	10,863			庁舎施設設備保守点検委託料 10,731
				機器保守点検委託料 132
賃借料	74			複写機使用料 31
				高速道路通行料 10
				ネットワークカメラ使用料 33
租税課金	9			自動車重量税 7
				印紙代 2
研修費	30			研修会受講料 30
たな卸減耗費	1			費目のみ 1
固定資産除却費	2			製造設備除却費 2
雑費	120			日本ガス協会会費等 120
減価償却費	34,700			製造設備固定資産減価償却費 34,700
ガス売上原価	506,000			原料ガス購入費 506,000
報酬	81			公営企業等運営審議会委員報酬 81
給料	35,863			一般職 9人 35,863
手当	25,378			扶養手当 1,900
				通勤手当 230
				時間外勤務手当 3,680
				休日給 60
				管理職手当 780

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				期末手当 5,904
				勤勉手当 3,859
				寒冷地手当 719
				児童手当 780
				退職手当負担金 7,466
賞与引当金繰入額	5,593			期末、勤勉手当繰入額 4,699
				共済組合負担金等繰入額 894
法定福利費	13,492			共済組合負担金 10,150
				共済組合追加費用 993
				災害補償基金負担金 89
				非常勤職員社会保険料等 2,260
厚生福利費	140			職員健康診断費等 140
賃金	13,725			施設管理員賃金 11,076
				営業事務補助員賃金 1,837
				検針事務補助員賃金 406
				料金事務補助員賃金 406
旅費	543			費用弁償 43
				普通旅費 500
消耗工具器具備品費	216			消耗工具器具備品費 216
消耗品費	14,898			ガスメーター費 11,256
				庁用、事務用消耗品費 649
				検針、徴収用消耗品費 67
				作業用消耗品費 1,298
				庁用車燃料費 500
				ガス付臭剤 567
				参考図書 129
				保安周知用冊子 432
印刷製本費	492			印刷製本費 492
電力料	1,460			供給所等電気料 900
				庁舎電気料 560
使用ガス費	1,190			自家使用ガス費 1,190
水道料	20			供給所水道料 20
修繕費	16,950			供給設備修繕費 4,320

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		本支管等修繕費 8,534 庁用車修繕費 500 庁舎修繕費 380 業務用機器修繕費 100 路面復旧費 3,116
特別修繕引当金繰入額	10,570	ガスホルダー開放検査引当金繰入額 10,570
通信費	2,650	施設専用回線使用料 1,233 郵送料 1,104 電話料 189 電波利用料 124
運搬費	17	付臭剤容器送料 17
手数料	1,100	口座振替、窓口収納手数料等 1,100
保険料	308	都市ガス事業者賠償責任保険料 60 自賠責保険料 74 自動車共済分担金 137 建物災害共済分担金 37
委託作業費	43,336	庁舎施設設備保守点検委託料 12,111 ガス導管漏えい調査委託料 4,610 定期保安巡回検査委託料 9,880 検定満期等メーター取替委託料 3,555 検針委託料 8,719 電算機器保守点検委託料 1,403 複合機保守点検委託料 208 開閉栓業務委託料 1,367 緊急修繕工事当番業務委託料 1,263 料金収納業務委託料 220
賃借料	1,109	電算機器使用料 902 施設用地借地料 85 高速道路通行料 102 容器賃借料 20
租税課金	66	自動車重量税 49 印紙代 17
研修費	314	研修会受講料 314

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 営業雑費用	57,000	50,000	7,000
2. 営業外費用		18,499	28,999	△10,500
	1. 支払利息	8,300	10,300	△2,000
	2. 消費税及び地方消費税	9,500	18,080	△8,580
	3. 雑支出	699	619	80
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	5,000	5,000
	1. 予備費	10,000	5,000	5,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
需要開発費	830	ガス販売促進費	376	
		ガス水道フェア開催費用	454	
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費	500	
固定資産除却費	7,500	供給設備除却費	6,000	
		業務設備除却費	500	
		施設等撤去工事費	1,000	
雑費	926	日本ガス協会会費等	926	
減価償却費	136,033	供給設備減価償却費	129,704	
		業務設備減価償却費	6,100	
		無形固定資産減価償却費	229	
貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額	200	
受注工事費用	51,135	内管工事費用	51,135	
器具販売費用	5,865	器具修理費用	23	
		警報器リース料	5,842	
企業債利息	8,299	企業債償還利息	8,299	
一時借入金利息	1	費目のみ	1	
消費税及び地方消費税	9,500	消費税及び地方消費税納付金	9,500	
雑支出	699	その他雑支出	699	
過年度損益修正損	1	費目のみ	1	
予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		1,000	1,000	0
1. 負担金		999	999	0
	1. 工事負担金	999	999	0
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	998	本支管工事負担金 998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		288,000	216,000	72,000
1. 建設改良費		217,000	149,500	67,500
	1. 建設改良事務費	14,970	14,500	470
	2. 製造設備費	5,800	1	5,799
	3. 供給設備費	196,030	133,609	62,421
	4. 業務設備費	200	1,390	△1,190
2. 企業債償還金		61,000	64,500	△3,500
	1. 企業債償還金	61,000	64,500	△3,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	6,750	一般職 2人	6,750	
手当	5,790	扶養手当	300	
		住居手当	330	
		通勤手当	30	
		時間外勤務手当	650	
		休日給	10	
		期末手当	1,560	
		勤勉手当	1,020	
		寒冷地手当	180	
		児童手当	300	
		退職手当負担金	1,410	
法定福利費	2,230	共済組合負担金	2,010	
		共済組合追加費用	200	
		災害補償基金負担金	20	
厚生福利費	100	職員健康診断費等	100	
旅費	100	普通旅費	100	
施設工事費	5,800	ガス製造所敷地造成工事	5,000	
		ガス製造所監視通報装置設置工事	800	
導管工事費	183,130	本支管布設替工事	160,900	
		供給管工事	22,230	
備品費	12,900	ガスメーター費	12,700	
		供給用備品	200	
備品費	200	庁舎用備品	200	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	61,000	建設企業債償還元金	61,000	

平成29年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,900,115
減価償却費	170,733,000
引当金の増減額（△は減少）	△34,876,000
長期前受金戻入額	△11,397,000
支払利息	8,299,000
固定資産除却費	6,501,000
未収金の増減額（△は増加）	△6,199,360
未払金の増減額（△は減少）	3,269,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,394,861
小計	169,835,784
利息の支払額	△8,299,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,536,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△184,645,537
有形固定資産の売却による収入	926
工事負担金等による収入	925,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,719,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△61,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,000,000
資金増加額（又は減少額）	△83,182,825
資金期首残高	373,456,980
資金期末残高	290,274,155

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	90	40,500		33,500	74,090	13,610	87,700
	資本勘定 支弁職員		2		6,750		5,790	12,540	2,230	14,770
	合 計	10	12	90	47,250		39,290	86,630	15,840	102,470
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	90	41,420		31,780	73,290	14,276	87,566
	資本勘定 支弁職員		2		6,570		5,220	11,790	2,340	14,130
	合 計	10	12	90	47,990		37,000	85,080	16,616	101,696
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 920		1,720	800	△ 666	134
	資本勘定 支弁職員				180		570	750	△ 110	640
	合 計				△ 740		2,290	1,550	△ 776	774

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	2,200	330	380		4,790			70	780
前年度	1,810	330	420		2,740			100	780
比 較	390		△ 40		2,050			△ 30	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		11,410	7,460	950		1,080	9,840		
前年度		11,609	6,911	870		1,440	9,990		
比 較		△ 199	549	80		△ 360	△ 150		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 740	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	682		
		その他の増減分	△ 1,422	人事異動等に伴う減	
職員手当	2,290	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,290	扶養手当	390
				通勤手当	△ 40
				時間外勤務手当	2,050
				休日給	△ 30
				期末手当	△ 199
				勤勉手当	549
				寒冷地手当	80
				児童手当	△ 360
				退職手当負担金	△ 150

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,967					
	平均給与月額(円)	409,663					
	平均年齢(歳)	47					
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,133					
	平均給与月額(円)	380,688					
	平均年齢(歳)	46					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	146,100	168,400	143,500			
	国の制度	146,100	168,400	143,500			
短大卒	魚沼市	158,800	184,200			162,200	187,600
	国の制度	158,800	184,200			162,200	187,600
大学卒	魚沼市	178,200	206,900			184,400	208,000
	国の制度	178,200	206,900			184,400	208,000
(医)新大6卒	魚沼市				245,200		
	国の制度				245,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	4	33.3	4 級			3 級		
	3 級	5	41.7	3 級			2 級		
	2 級	1	8.4	2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	5	41.7	4 級			3 級		
	3 級	4	33.3	3 級			2 級		
	2 級	1	8.4	2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成28年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12				
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1			
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	10	10			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12				
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1			
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	10	10			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

平成28年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	939,814,827	939,814,827	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	6,150,506		
	(2) 当期製品製造原価	241,281,875		
	(3) 当年度製品仕入高	352,764,950		
	(4) 当年度自家使用高(△)	740,741		
	(5) 年度末たな卸高(△)	6,500,000	592,956,590	
	売上総利益			346,858,237
3	供給販売及び一般管理費 事業利益	313,275,132	313,275,132	33,583,105
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	51,042,593		
	(2) 器具販売収益	6,614,816		
	(3) その他営業雑収益	208,334	57,865,743	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	47,766,667		
	(2) 器具販売費用	5,316,668	53,083,335	4,782,408
	営業利益			38,365,513
6	営業外収益			
	(1) 受取利息	80,000		
	(2) 長期前受金戻入	12,065,000		
	(3) 雑収益	636,942	12,781,942	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	10,200,000		
	(2) 雑支出	165,163	10,365,163	2,416,779
	経常利益			40,782,292
8	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	167,000	167,000	167,000
	当年度純利益			40,949,292
	前年度繰越利益剰余金			77,543,476
	当年度未処分利益剰余金			118,492,768

平成28年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	製造設備	519,438,362	
	減価償却累計額	<u>△ 208,073,652</u>	311,364,710
ロ	供給設備	7,781,664,700	
	減価償却累計額	<u>△ 6,307,523,856</u>	1,474,140,844
ハ	業務設備	225,638,906	
	減価償却累計額	<u>△ 107,602,722</u>	118,036,184
ニ	建設仮勘定		<u>990,000</u>
	有形固定資産合計		1,904,531,738
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産		<u>1,006,400</u>
	無形固定資産合計		1,006,400
	固定資産合計		<u>1,905,538,138</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金		373,456,980
(2)	未収金		39,524,180
	貸倒引当金	<u>△ 319,849</u>	39,204,331
(3)	製品		6,500,000
(4)	貯蔵品		<u>11,285,933</u>
	流動資産合計		<u>430,447,244</u>
	資産合計		<u><u>2,335,985,382</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>307,904,670</u>	
	企業債合計		307,904,670
(2)	引当金		
イ	特別修繕引当金	<u>38,424,000</u>	
	引当金合計		<u>38,424,000</u>
	固定負債合計		346,328,670
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,000,000</u>	
	企業債合計		61,000,000
(2)	引当金		
イ	賞与引当金	7,229,000	
ロ	特別修繕引当金	<u>45,500,000</u>	
	引当金合計		52,729,000
(3)	未払金		20,739,590
(4)	その他流動負債		<u>2,000,000</u>
	流動負債合計		136,468,590
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		1,399,060,888
	収益化累計額	<u>△ 1,242,320,835</u>	
	繰延収益合計		<u>156,740,053</u>
	負債合計		<u>639,537,313</u>
＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		1,367,955,301
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	90,000,000	
ロ	利益積立金	20,000,000	
ハ	建設改良積立金	100,000,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>118,492,768</u>	
	利益剰余金合計		<u>328,492,768</u>
	剰余金合計		<u>328,492,768</u>
	資本合計		<u>1,696,448,069</u>
	負債資本合計		<u><u>2,335,985,382</u></u>

平成29年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	製造設備	525,266,929	
	減価償却累計額	<u>△ 242,773,652</u>	282,493,277
ロ	供給設備	7,972,607,558	
	減価償却累計額	<u>△ 6,437,229,383</u>	1,535,378,175
ハ	業務設備	225,324,092	
	減価償却累計額	<u>△ 113,701,395</u>	111,622,697
ニ	建設仮勘定		<u>1,021,000</u>
	有形固定資産合計		1,930,515,149
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産		<u>777,600</u>
	無形固定資産合計		777,600
	固定資産合計		<u>1,931,292,749</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金		290,274,155
(2)	未収金	45,723,540	
	貸倒引当金	<u>△ 319,849</u>	45,403,691
(3)	製品		6,500,000
(4)	貯蔵品		<u>13,680,794</u>
	流動資産合計		<u>355,858,640</u>
	資産合計		<u><u>2,287,151,389</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>250,934,670</u>	
	企業債合計		250,934,670
(2)	引当金		
イ	特別修繕引当金	<u>48,994,000</u>	
	引当金合計		<u>48,994,000</u>
	固定負債合計		299,928,670
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>56,970,000</u>	
	企業債合計		56,970,000
(2)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>7,314,000</u>	
	引当金合計		7,314,000
(3)	未払金		42,322,480
(4)	その他流動負債		<u>2,000,000</u>
	流動負債合計		108,606,480
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		1,399,985,890
	収益化累計額	<u>△ 1,253,717,835</u>	
	繰延収益合計		<u>146,268,055</u>
	負債合計		<u>554,803,205</u>
6	資本金		1,367,955,301
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	90,000,000	
ロ	利益積立金	20,000,000	
ハ	建設改良積立金	100,000,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>154,392,883</u>	
	利益剰余金合計		<u>364,392,883</u>
	剰余金合計		<u>364,392,883</u>
	資本合計		<u>1,732,348,184</u>
	負債資本合計		<u><u>2,287,151,389</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,293 千円

②特別修繕引当金 45,500 千円（ガスホルダー開放検査実施予定）

水道事業会計

議案第14号

平成29年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数(年度末見込み) | 14,255戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,133,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 11,323m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・小出・堀之内連絡管整備事業 | |
| ・青島浄水場送水設備更新事業 | |
| ・その他老朽管対策事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 上水道事業収益	319,000千円
第1項 営業収益	280,969千円
第2項 営業外収益	38,030千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 簡易水道事業収益	538,000千円
第1項 営業収益	308,860千円
第2項 営業外収益	229,000千円
第3項 特別利益	140千円
支 出	
第1款 上水道事業費用	297,000千円
第1項 営業費用	269,659千円
第2項 営業外費用	17,340千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

第2款 簡易水道事業費用	547,000千円
第1項 営業費用	494,450千円
第2項 営業外費用	42,400千円
第3項 特別損失	150千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額341,900千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	100千円
第1項 負担金	100千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	239,000千円
第1項 企業債	210,000千円
第2項 負担金	8,155千円
第3項 出資金	20,845千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	163,000千円
第1項 建設改良費	116,850千円
第2項 企業債償還金	36,150千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	418,000千円
第1項 建設改良費	236,610千円
第2項 企業債償還金	171,390千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 210,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しく

			直し後の利率)	は低利債に借換えすることができる。
--	--	--	---------	-------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,500千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 420千円

(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債利子補助 21,735千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 78,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,900千円と定める。

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成29年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	319,000	
	280,969	
1. 給水収益	279,946	
2. その他営業収益	1,023	
	38,030	
1. 受取利息及び配当金	50	
2. 長期前受金戻入	34,980	
3. その他営業外収益	3,000	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	538,000	
	308,860	
1. 給水収益	307,760	
2. その他営業収益	1,100	
	229,000	
1. 受取利息及び配当金	75	
2. 他会計補助金	22,155	
3. 長期前受金戻入	124,349	
4. 資本費繰入収益	78,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	3,000	
6. その他営業外収益	1,421	
	140	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	139	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	297,000	
	269,659	
1. 原水及び浄水費	28,438	
2. 配水及び給水費	26,200	
3. 業務費	16,800	
4. 総係費	69,900	
5. 減価償却費	115,200	
6. 資産減耗費	13,001	
7. その他営業費用	120	
	17,340	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,200	
2. 消費税及び地方消費税	6,900	
3. その他営業外費用	240	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	547,000	
	494,450	
1. 原水及び浄水費	54,600	
2. 配水及び給水費	59,500	
3. 業務費	16,000	
4. 総係費	50,450	
5. 減価償却費	305,700	
6. 資産減耗費	8,080	
7. その他営業費用	120	
	42,400	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,699	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	700	
	150	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	149	

(支 出)

款	項
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	
	1. 負担金
2. 簡易水道事業資本的収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	100	
	100	
1. 工事負担金	100	
	239,000	
	210,000	
1. 企業債	210,000	
	8,155	
1. 工事負担金	8,155	
	20,845	
1. 出資金	20,845	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	163,000	
	116,850	
1. 建設改良事務費	5,390	
2. 原水及び浄水施設費	1,000	
3. 配水及び給水施設費	109,960	
4. 業務設備費	500	
	36,150	
1. 企業債償還金	36,150	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	418,000	
	236,610	
1. 建設改良事務費	8,110	
2. 原水及び浄水施設費	8,300	
3. 配水及び給水施設費	219,500	
4. 業務設備費	700	
	171,390	
1. 企業債償還金	171,390	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成29年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 上水道事業収益		319,000	326,000	△7,000
1. 営業収益		280,969	287,201	△6,232
	1. 給水収益	279,946	286,242	△6,296
	2. その他営業収益	1,023	959	64
2. 営業外収益		38,030	38,798	△768
	1. 受取利息及び配当金	50	50	0
	2. 長期前受金戻入	34,980	35,800	△820
	3. その他営業外収益	3,000	2,948	52
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		538,000	522,000	16,000
1. 営業収益		308,860	311,250	△2,390
	1. 給水収益	307,760	310,183	△2,423
	2. その他営業収益	1,100	1,067	33

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道料金	279,946	水道料金	279,946
加入金	1,013	加入金	1,013
営業雑収益	10	指定工事店登録手数料	10
預金利息	50	預金利息	50
長期前受金戻入	34,980	国庫補助金	1,488
		受贈財産評価額	3,793
		工事負担金	29,699
営業外雑収益	3,000	下水道事業事務費負担金	2,950
		図面交付手数料	30
		自動販売機設置料	20
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
水道料金	307,760	水道料金	307,760
加入金	1,090	加入金	1,090
営業雑収益	10	指定工事店登録手数料	10

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外収益		229,000	210,414	18,586
	1. 受取利息及び配当金	75	75	0
	2. 他会計補助金	22,155	28,344	△6,189
	3. 長期前受金戻入	124,349	130,240	△5,891
	4. 資本費繰入収益	78,000	50,000	28,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	3,000	1	2,999
	6. その他営業外収益	1,421	1,754	△333
3. 特別利益		140	336	△196
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	139	335	△196

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
預金利息	75	預金利息	75
一般会計補助金	22,155	企業債償還利子補助金	21,735
		児童手当補助金	420
長期前受金戻入	124,349	国庫補助金	31,595
		県補助金	50,304
		受贈財産評価額	1,533
		工事負担金	40,620
		災害共済金	297
資本費繰入収益	78,000	資本費繰入収益	78,000
消費税及び地方消費税還付金	3,000	消費税及び地方消費税還付金	3,000
営業外雑収益	1,421	下水道事業事務費負担金	1,367
		図面交付手数料	20
		自動販売機設置料	34
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	139	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	139

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		297,000	277,000	20,000
1. 営業費用		269,659	254,359	15,300
	1. 原水及び浄水費	28,438	34,016	△5,578
	2. 配水及び給水費	26,200	22,591	3,609
	3. 業務費	16,800	18,006	△1,206

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100	浄水施設備用品費	100	
燃料費	100	自家発電機用燃料費	100	
委託料	2,964	水質検査委託料	536	
		自家用電気設備保守点検委託料	838	
		浄水施設設備保守委託料	317	
		草刈、除雪等業務委託料	1,273	
賃借料	974	監視システム使用料	974	
修繕費	500	浄水施設設備修繕費	500	
動力費	23,000	浄水施設動力費	23,000	
薬品費	800	浄水用薬品費	800	
備用品費	350	配水施設備用品費	350	
通信運搬費	700	配水施設専用回線使用料	430	
		携帯電話等使用料	270	
委託料	5,650	水質検査委託料	2,728	
		配水施設設備保守委託料	534	
		緊急修繕工事当番業務委託料	662	
		草刈、除雪等業務委託料	1,726	
修繕費	15,400	送配水管修繕費	7,000	
		給水管修繕費	2,300	
		配水施設設備修繕費	1,500	
		給水管移設工事費	2,100	
		路面復旧費	2,500	
動力費	4,100	配水施設動力費	4,100	
備用品費	1,800	水道メーター費	1,713	
		検針、徴収用備用品費	60	
		営業用備用品費	27	
印刷製本費	350	料金徴収関係帳票印刷製本費	350	
通信運搬費	450	検針、徴収用郵送料	420	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	69,900	56,325	13,575

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		データ通信用回線使用料 30
委託料	12,370	メーター取替委託料 4,200 検針委託料 4,502 開閉栓、給水装置工事竣工検査委託料 3,120 料金システム保守委託料 120 料金システム改修業務委託料 87 シーラー機等保守委託料 21 料金コンビニ収納代行業務委託料 200 メーター位置情報管理委託料 120
手数料	501	口座振替、窓口収納手数料 501
賃借料	437	料金システム使用料 437
修繕費	892	機器修繕費 34 止水栓等義務修繕費 858
報酬	30	公営企業等運営審議会委員報酬 30
給料	23,930	一般職 6人 23,930
手当	17,086	扶養手当 1,390 住居手当 330 通勤手当 110 時間外勤務手当 1,100 休日給 40 管理職手当 1,010 期末手当 3,962 勤勉手当 2,594 寒冷地手当 490 児童手当 1,080 退職手当負担金 4,980
賞与引当金繰入額	3,779	期末、勤勉手当繰入額 3,174 共済組合負担金等繰入額 605
法定福利費	9,490	共済組合負担金 7,022 共済組合追加費用 600 災害補償基金負担金 53 非常勤職員社会保険料等 1,815

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
厚生福利費	87	職員健康診断費等 87
賃金	10,800	施設管理員賃金 10,060 検針事務補助員賃金 370 料金事務補助員賃金 370
旅費	546	費用弁償 16 普通旅費 530
備用品費	680	庁用、事務用消耗品費 680
燃料費	490	庁用車燃料費 490
光熱水費	200	庁舎電気料 200
印刷製本費	20	封筒印刷費 20
通信運搬費	140	郵送料 35 電話料 105
委託料	970	会計システム保守委託料 116 ガス水道積算システム保守委託料 355 管網図管理システム保守委託料 55 内管図管理システム保守委託料 106 庁舎関係保守、維持管理委託料 338
手数料	61	車検手数料等 61
賃借料	190	土木積算システム使用料 28 施設用地借地料 100 高速道路通行料 50 その他 12
修繕費	660	庁舎修繕費 210 庁用車修繕費 400 工具器具備品修理費 50
補償金	1	費目のみ 1
研修費	320	研修会受講料 320
会費負担金	130	日本水道協会負担金 101 新潟県水道協会負担金 7 各種会議負担金 22
保険料	173	自賠責保険料 18 自動車共済分担金 100 建物災害共済分担金 55

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	115,200	117,100	△1,900
	6. 資産減耗費	13,001	6,201	6,800
	7. その他営業費用	120	120	0
2. 営業外費用		17,340	17,640	△300
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,200	11,300	△1,100
	2. 消費税及び地方消費税	6,900	6,100	800
	3. その他営業外費用	240	240	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	5,000	5,000
	1. 予備費	10,000	5,000	5,000
2. 簡易水道事業費用		547,000	556,000	△9,000
1. 営業費用		494,450	501,558	△7,108
	1. 原水及び浄水費	54,600	48,311	6,289

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
租税課金	17	自動車重量税	17
有形固定資産減価償却費	114,744	有形固定資産減価償却費	114,744
無形固定資産減価償却費	456	無形固定資産減価償却費	456
固定資産除却費	13,000	構築物等除却費	10,000
		施設撤去工事費	3,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	120	ガス水道フェア開催費用	120
企業債利息	10,200	企業債償還利息	10,200
消費税及び地方消費税	6,900	消費税及び地方消費税納付金	6,900
営業外雑支出	240	過年度分料金調定減に伴う費用化	240
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000
備用品費	200	浄水施設備用品費	200
燃料費	70	自家発電機用燃料費	70
委託料	25,450	水質検査委託料	5,310
		自家用電気設備保守点検委託料	494
		浄水施設清掃委託料	210

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 配水及び給水費	59,500	60,960	△1,460
	3. 業務費	16,000	17,667	△1,667

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		浄水施設設備保守等委託料 1,661
		浄水施設膜洗浄業務委託料 3,975
		水源調査委託料 5,500
		計画策定業務委託料 5,500
		草刈、除雪等業務委託料 2,800
賃借料	2,249	監視システム使用料 2,249
修繕費	2,100	浄水施設設備修繕費 2,100
動力費	22,000	浄水施設動力費 22,000
薬品費	2,530	浄水用薬品費 2,530
材料費	1	費目のみ 1
備用品費	490	配水施設備用品費 490
通信運搬費	2,900	配水施設専用回線使用料 2,725
		携帯電話使用料 175
委託料	29,710	水質検査委託料 19,440
		配水施設設備保守等委託料 850
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,110
		事業変更届出書作成業務委託料 3,300
		漏水調査委託料 3,000
		草刈、除雪等業務委託料 2,010
賃借料	200	機器等借上料 200
修繕費	24,000	送配水管修繕費 14,000
		給水管修繕費 1,200
		配水施設設備修繕費 2,000
		給水管移設工事費 500
		路面復旧費 6,300
動力費	2,200	配水施設動力費 2,200
備用品費	1,120	水道メーター費 1,000
		検針、徴収用備用品費 70
		営業用備用品費 50
印刷製本費	350	料金徴収関係帳票印刷製本費 350
通信運搬費	710	検針、徴収用郵送料 680

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	50,450	48,299	2,151

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		データ通信用回線使用料 30
委託料	12,290	メーター取替委託料 2,240 検針委託料 6,350 開閉栓、給水装置工事竣工検査委託料 2,950 料金システム保守委託料 115 料金システム改修業務委託料 259 シーラー機等保守委託料 26 料金コンビニ収納代行業務委託料 238 メーター位置情報管理委託料 112
手数料	540	口座振替、窓口収納手数料 540
賃借料	450	料金システム使用料 450
修繕費	540	止水栓等義務修繕費 540
報酬	30	公営企業等運営審議会委員報酬 30
給料	15,760	一般職 4人 15,760
手当	9,740	扶養手当 240 住居手当 210 通勤手当 300 時間外勤務手当 340 休日給 20 管理職手当 780 期末手当 2,491 勤勉手当 1,629 寒冷地手当 270 児童手当 180 退職手当負担金 3,280
賞与引当金繰入額	2,381	期末、勤勉手当繰入額 2,000 共済組合負担金等繰入額 381
法定福利費	6,520	共済組合負担金 4,173 共済組合追加費用 400 災害補償基金負担金 36 非常勤職員社会保険料等 1,911
厚生福利費	75	職員健康診断費等 75

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃金	11,230	施設管理員賃金 10,440 検針事務補助員賃金 395 料金事務補助員賃金 395
旅費	112	費用弁償 16 普通旅費 96
備用品費	665	庁用、事務用消耗品費 665
燃料費	400	庁用車燃料費 400
光熱水費	200	庁舎電気料 200
印刷製本費	20	封筒印刷費 20
通信運搬費	140	郵送料 38 電話料 102
委託料	1,000	会計システム保守委託料 116 ガス水道積算システム保守委託料 355 管網図管理システム保守委託料 100 内管図管理システム保守委託料 109 庁舎関係保守、維持管理委託料 320
手数料	90	車検手数料等 90
賃借料	230	土木積算システム使用料 40 施設用地借地料 114 高速道路通行料 50 その他 26
修繕費	850	庁舎修繕費 200 庁用車修繕費 600 工具器具備品修理費 50
補償金	1	費目のみ 1
研修費	50	研修会受講料 50
会費負担金	146	日本水道協会負担金 108 新潟県水道協会負担金 8 各種会議負担金 30
保険料	360	自賠責保険料 70 自動車共済分担金 120 建物災害共済分担金 170
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	305,700	316,200	△10,500
	6. 資産減耗費	8,080	10,001	△1,921
	7. その他営業費用	120	120	0
2. 営業外費用		42,400	52,101	△9,701
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,699	47,401	△5,702
	2. 消費税及び地方消費税	1	4,000	△3,999
	3. その他営業外費用	700	700	0
3. 特別損失		150	341	△191
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	149	340	△191
4. 予備費		10,000	2,000	8,000
	1. 予備費	10,000	2,000	8,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
租税課金	50			自動車重量税 50
有形固定資産減価償却費	304,550			有形固定資産減価償却費 304,550
無形固定資産減価償却費	1,150			無形固定資産減価償却費 1,150
固定資産除却費	8,079			構築物等除却費 7,079 施設撤去工事費 1,000
たな卸資産減耗費	1			費目のみ 1
営業雑支出	120			ガス水道フェア開催費用 120
企業債利息	41,698			企業債償還利息 41,698
一時借入金利息	1			費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1			費目のみ 1
営業外雑支出	700			過年度分料金調定減に伴う費用化 700
過年度損益修正損	1			費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	149			水道水等検査委託料 149
予備費	10,000			予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		100	200	△100
1. 負担金		100	200	△100
	1. 工事負担金	100	200	△100
2. 簡易水道事業資本的収入		239,000	183,500	55,500
1. 企業債		210,000	140,000	70,000
	1. 企業債	210,000	140,000	70,000
2. 負担金		8,155	244	7,911
	1. 工事負担金	8,155	244	7,911
3. 出資金		20,845	43,256	△22,411
	1. 出資金	20,845	43,256	△22,411

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	100	本支管工事負担金 100
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	210,000	簡易水道事業債等 210,000
工事負担金	8,155	本支管工事負担金 8,155
出資金	20,845	企業債元金償還金出資金 20,845

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		163,000	172,000	△9,000
1. 建設改良費		116,850	133,950	△17,100
	1. 建設改良事務費	5,390	5,430	△40
	2. 原水及び浄水施設費	1,000	26,009	△25,009
	3. 配水及び給水施設費	109,960	101,562	8,398
	4. 業務設備費	500	949	△449
2. 企業債償還金		36,150	35,050	1,100
	1. 企業債償還金	36,150	35,050	1,100
3. 予備費		10,000	3,000	7,000
	1. 予備費	10,000	3,000	7,000
2. 簡易水道事業資本の支出		418,000	315,000	103,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,720	一般職 1人	2,720	
手当	1,850	通勤手当	30	
		時間外勤務手当	220	
		休日給	10	
		期末手当	590	
		勤勉手当	390	
		寒冷地手当	40	
		退職手当負担金	570	
法定福利費	810	共済組合負担金	730	
		共済組合追加費用	70	
		災害補償基金負担金	10	
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10	
施設工事費	1,000	浄水施設工事費	1,000	
施設工事費	109,960	本支管工事費		
		新設工事費	15,000	
		布設替工事費	93,600	
		配水施設工事費	1,360	
備品費	500	水道メーター費	300	
		庁舎用備品	200	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	36,150	企業債償還元金	36,150	
予備費	10,000	予備費	10,000	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 建設改良費		236,610	151,200	85,410
	1. 建設改良事務費	8,110	5,530	2,580
	2. 原水及び浄水施設費	8,300	12,000	△3,700
	3. 配水及び給水施設費	219,500	132,850	86,650
	4. 業務設備費	700	820	△120
2. 企業債償還金		171,390	161,800	9,590
	1. 企業債償還金	171,390	161,800	9,590
3. 予備費		10,000	2,000	8,000
	1. 予備費	10,000	2,000	8,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	3,850	一般職 1人	3,850	
手当	3,000	扶養手当	160	
		時間外勤務手当	180	
		休日給	10	
		期末手当	910	
		勤勉手当	600	
		寒冷地手当	90	
		児童手当	240	
		退職手当負担金	810	
法定福利費	1,250	共済組合負担金	1,130	
		共済組合追加費用	100	
		災害補償基金負担金	20	
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10	
施設工事費	8,300	浄水施設工事費	8,300	
施設工事費	213,500	本支管工事費		
		新設工事費	28,500	
		布設替工事費	182,000	
		配水施設工事費	3,000	
測量設計費	6,000	測量設計費	6,000	
備品費	700	水道メーター費	500	
		庁舎用備品	200	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	171,390	企業債償還元金	171,390	
予備費	10,000	予備費	10,000	

平成29年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	8,661,455	
減価償却費	420,900,000	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000	
引当金の増減額（△は減少）	86,000	
長期前受金戻入額	△ 159,329,000	
受取利息及び配当金(△)	△ 125,000	
支払利息	51,899,000	
固定資産除却費	17,079,000	
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,458,166	
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,586,602	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,627,970	
資本費繰入収益	<u>△ 78,000,000</u>	
小計	251,598,717	
利息及び配当金の受取額	125,000	
利息の支払額	<u>△ 51,899,000</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,824,717	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 325,147,186	
工事負担金等による収入	7,643,519	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>78,000,000</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,503,667	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,540,000	
他会計からの出資による収入	<u>20,845,000</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,305,000	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△ 16,373,950	
資金期首残高	<u>1,156,060,394</u>	
資金期末残高	<u>1,139,686,444</u>	

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	60	39,690		32,000	71,750	13,270	85,020
	資本勘定 支弁職員		2		6,570		4,850	11,420	2,060	13,480
	合 計	10	12	60	46,260		36,850	83,170	15,330	98,500
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	9	120	35,190		29,332	64,642	12,641	77,283
	資本勘定 支弁職員		2		5,460		3,720	9,180	1,760	10,940
	合 計	10	11	120	40,650		33,052	73,822	14,401	88,223
比 較	損益勘定 支弁職員		1	△ 60	4,500		2,668	7,108	629	7,737
	資本勘定 支弁職員				1,110		1,130	2,240	300	2,540
	合 計		1	△ 60	5,610		3,798	9,348	929	10,277

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,790	540	440		1,840			80	1,790
前年度	1,760	660	650		1,790			90	1,790
比 較	30	△ 120	△ 210		50			△ 10	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		11,080	7,260	890		1,500	9,640		
前年度		9,773	5,779	800		1,500	8,460		
比 較		1,307	1,481	90			1,180		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	5,610	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,059		
		その他の増減分	4,551	人事異動等に伴う増	
職員手当	3,798	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,798	扶養手当	30
				住居手当	△ 120
				通勤手当	△ 210
				時間外勤務手当	50
				休日給	△ 10
				期末手当	1,307
				勤勉手当	1,481
				寒冷地手当	90
				退職手当負担金	1,180

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,136					
	平均給与月額(円)	389,669					
	平均年齢(歳)	45					
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,590					
	平均給与月額(円)	402,762					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	146,100	168,400	143,500			
	国の制度	146,100	168,400	143,500			
短大卒	魚沼市	158,800	184,200			162,200	187,600
	国の制度	158,800	184,200			162,200	187,600
大学卒	魚沼市	178,200	206,900			184,400	208,000
	国の制度	178,200	206,900			184,400	208,000
(医)新大6卒	魚沼市				245,200		
	国の制度				245,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	6 級	1	9.1	6 級			5 級		
	5 級	1	9.1	5 級			4 級		
	4 級	1	9.1	4 級			3 級		
	3 級	7	63.6	3 級			2 級		
	2 級	1	9.1	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	11	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現 在	6 級	1	10.0	6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	20.0	4 級			3 級		
	3 級	6	60.0	3 級			2 級		
	2 級	1	10.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	10	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成28年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	3	3			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	8	8			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	3	3			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

平成28年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	554,155,577		
	(2) その他営業収益	<u>2,199,075</u>	556,354,652	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	62,256,490		
	(2) 配水及び給水費	69,147,238		
	(3) 業務費	27,026,311		
	(4) 総係費	99,866,361		
	(5) 減価償却費	430,131,000		
	(6) 資産減耗費	19,459,260		
	(7) その他営業費用	<u>131,482</u>	<u>708,018,142</u>	
	営業損失			151,663,490
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	125,000		
	(2) 他会計補助金	23,984,000		
	(3) 長期前受金戻入	165,804,000		
	(4) 資本費繰入収益	50,000,000		
	(5) その他営業外収益	<u>4,187,995</u>	244,100,995	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,398,000		
	(2) その他営業外費用	<u>870,473</u>	<u>57,268,473</u>	<u>186,832,522</u>
	経常利益			35,169,032
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>367,421</u>	367,421	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>108,334</u>	<u>108,334</u>	<u>259,087</u>
	当年度純利益			35,428,119
	前年度繰越利益剰余金			652,218,857
	当年度未処分利益剰余金			<u>687,646,976</u>

平成28年度魚沼市水道事業会計予算貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	111,025,927	
ロ	建物	406,884,695	
	減価償却累計額	<u>△ 157,549,821</u>	249,334,874
ハ	構築物	13,292,385,220	
	減価償却累計額	<u>△ 5,058,791,698</u>	8,233,593,522
ニ	機械及び装置	1,823,031,808	
	減価償却累計額	<u>△ 1,172,563,779</u>	650,468,029
ホ	車両運搬具	18,296,379	
	減価償却累計額	<u>△ 16,100,458</u>	2,195,921
ヘ	工具器具及び備品	67,564,916	
	減価償却累計額	<u>△ 54,410,970</u>	13,153,946
ト	建設仮勘定	<u>13,003,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>9,272,775,219</u>
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	<u>6,413,698</u>	
	無形固定資産合計		<u>6,413,698</u>
	固定資産合計		9,279,188,917
2	流動資産		
(1)	現金・預金		1,156,060,394
(2)	未収金	9,124,893	
	貸倒引当金	<u>△ 999,566</u>	8,125,327
(3)	貯蔵品		<u>3,276,926</u>
	流動資産合計		<u>1,167,462,647</u>
	資産合計		<u>10,446,651,564</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,968,864,519</u>	
	企業債合計		2,968,864,519
(2)	引当金		
イ	修繕引当金(従前)	<u>28,208,000</u>	
	引当金合計		<u>28,208,000</u>
	固定負債合計		2,997,072,519
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,540,000</u>	
	企業債合計		207,540,000
(2)	未払金		46,363,842
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>7,030,000</u>	
	引当金合計		7,030,000
(4)	その他流動負債		<u>4,000,000</u>
	流動負債合計		264,933,842
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,630,992,669	
	収益化累計額	<u>△ 2,443,783,891</u>	
	繰延収益合計		<u>3,187,208,778</u>
	負債合計		6,449,215,139

＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		3,013,800,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>	
	資本剰余金合計		1,389,393
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	141,853,956	
ロ	建設改良積立金	152,745,985	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>687,646,976</u>	
	利益剰余金合計		<u>982,246,917</u>
	剰余金合計		983,636,310
	資本合計		<u>3,997,436,425</u>
	負債資本合計		<u>10,446,651,564</u>

平成29年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,025,927	
ロ 建物	406,884,695		
減価償却累計額	<u>△ 169,370,821</u>	237,513,874	
ハ 構築物	13,612,441,924		
減価償却累計額	<u>△ 5,404,763,698</u>	8,207,678,226	
ニ 機械及び装置	1,826,279,089		
減価償却累計額	<u>△ 1,229,450,779</u>	596,828,310	
ホ 車両運搬具	18,296,379		
減価償却累計額	<u>△ 16,795,458</u>	1,500,921	
ヘ 工具器具及び備品	68,676,029		
減価償却累計額	<u>△ 58,329,970</u>	10,346,059	
有形固定資産合計		<u>9,164,893,317</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	4,807,698		
無形固定資産合計		<u>4,807,698</u>	
固定資産合計			9,169,701,015
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,139,686,444	
(2) 未収金	13,583,059		
貸倒引当金	<u>△ 1,099,566</u>	12,483,493	
(3) 貯蔵品		<u>5,904,896</u>	
流動資産合計			<u>1,158,074,833</u>
資産合計		<u>10,327,775,848</u>	

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,945,110,482		
企業債合計		2,945,110,482	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金(従前)	28,208,000		
引当金合計		<u>28,208,000</u>	
固定負債合計			2,973,318,482
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	233,754,037		
企業債合計		233,754,037	
(2) 未払金		46,904,152	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,333,000		
引当金合計		7,333,000	
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>	
流動負債合計			291,991,189
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,638,636,188	
収益化累計額		<u>△ 2,603,112,891</u>	
繰延収益合計			<u>3,035,523,297</u>
負債合計			6,300,832,968

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			3,034,645,115
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,389,393		
資本剰余金合計		1,389,393	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	141,853,956		
ロ 建設改良積立金	152,745,985		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>696,308,431</u>		
利益剰余金合計		<u>990,908,372</u>	
剰余金合計			<u>992,297,765</u>
資本合計			<u>4,026,942,880</u>
負債資本合計			<u>10,327,775,848</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備・滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 28 年度末	平成 29 年度末
1,570,319 千円	1,597,474 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,074 千円

下水道事業会計

議案第15号

平成29年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 758ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 602戸
(3) 年間有収水量	4, 015, 000m ³
(4) 年間総処理量	4, 990, 000m ³
(5) 一日平均処理量	13, 671m ³
(6) 主な建設改良事業	

- ・上条終末処理場設備更新事業
- ・公共・特環地区マンホール蓋更新事業
- ・集排施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2, 450, 000千円
第1項	営業収益	859, 890千円
第2項	営業外収益	1, 590, 000千円
第3項	特別利益	110千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	2, 382, 000千円
第1項	営業費用	2, 075, 870千円
第2項	営業外費用	296, 000千円
第3項	特別損失	130千円
第4項	予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額748,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。。

収 入		
第1款 資本的収入		864,000千円
第1項 企業債		140,000千円
第2項 補助金		37,050千円
第3項 負担金及び分担金		5,848千円
第4項 補償料		1千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
第6項 返済金		1,100千円
第7項 出資金		680,000千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,612,000千円
第1項 建設改良費		239,900千円
第2項 企業債償還金		1,361,000千円
第3項 貸付金		1,100千円
第4項 予備費		10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 140,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外

費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,610千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 349,504千円
(2) 下水道事業に要した企業債利子補助 21,959千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 5,000千円
(4) 不明水処理に要する費用補助 9,408千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助 474,505千円
(6) 企業職員に係る基礎年金拠出金に要する費用補助 1,604千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 420千円
(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金 3,000千円
(9) 雨水処理費負担金 3,600千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,216千円と定める。

平成29年2月23日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成29年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,450,000	
	859,890	
1. 下水道使用料	856,270	
2. 雨水処理負担金	3,600	
3. その他営業収益	20	
	1,590,000	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	865,400	
3. 補助金	8,800	
4. 長期前受金戻入	715,698	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他営業外収益	100	
	110	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	109	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,382,000	
	2,075,870	
1. 管渠費	92,500	
2. ポンプ場費	13,000	
3. 処理場費	448,500	
4. 浄化槽費	2,000	
5. 業務費	29,000	
6. 総係費	50,070	
7. 減価償却費	1,430,000	
8. 資産減耗費	10,000	
9. その他営業費用	800	
	296,000	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	284,100	
2. 消費税及び地方消費税	8,000	
3. その他営業外費用	3,900	
	130	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	129	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 返済金
	7. 出資金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 貸付金
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	864,000	
	140,000	
1. 企業債	140,000	
	37,050	
1. 国庫補助金	37,050	
	5,848	
1. 受益者負担金及び分担金	5,848	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	1,100	
1. 貸付金返済金	1,100	
	680,000	
1. 出資金	680,000	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,612,000	
	239,900	
1. 建設改良事務費	18,100	
2. 管渠建設改良費	86,200	
3. 処理場建設改良費	99,800	
4. 流域下水道建設費	33,800	
5. 業務設備費	2,000	
	1,361,000	
1. 企業債償還金	1,361,000	
	1,100	
1. 貸付金	1,100	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成29年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,450,000	2,542,000	△92,000
1. 営業収益		859,890	880,040	△20,150
	1. 下水道使用料	856,270	876,210	△19,940
	2. 雨水処理負担金	3,600	3,810	△210
	3. その他営業収益	20	20	0
2. 営業外収益		1,590,000	1,661,849	△71,849
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	865,400	924,190	△58,790
	3. 補助金	8,800	10,100	△1,300
	4. 長期前受金戻入	715,698	727,457	△11,759

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	856,270	下水道使用料	856,270
一般会計負担金	3,600	雨水処理費公費負担金	3,600
営業雑収益	20	控除用水量器等	20
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	865,400	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	349,504
		下水道事業に要した企業債利子補助金	21,959
		排除下水水質規制事務費補助金	5,000
		不明水処理費公費負担分補助金	9,408
		高資本費対策補助金	474,505
		職員基礎年金拠出金補助金	1,604
		職員児童手当補助金	420
		合併浄化槽設置整備事業補助金	3,000
国庫補助金	4,750	社会資本整備総合交付金	4,750
県補助金	4,050	農業集落排水整備事業企業債利息償還補助金	4,050
長期前受金戻入	715,698	国庫補助金	406,725
		県補助金	233,006
		受益者負担金及び分担金	74,149
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	42
		他会計負担金	818
		補償料	341
		災害共済金	75

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,382,000	2,449,000	△67,000
1. 営業費用		2,075,870	2,104,770	△28,900
	1. 管渠費	92,500	98,270	△5,770
	2. ポンプ場費	13,000	13,300	△300
	3. 処理場費	448,500	463,000	△14,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備用品費	153	管渠用備用品費 153
委託料	57,209	水質検査委託料 5,046 管渠、マンホールポンプ維持管理委託料 47,997 下水道台帳作成、更新委託料 2,862 管渠調査、洗浄委託料 1,080 施設、機器点検委託料 224
賃借料	210	汚水管渠用地借地料 210
修繕費	14,148	管渠施設、設備修繕費 14,148
路面復旧費	6,220	路面復旧費 6,220
動力費	14,500	マンホールポンプ動力費 14,500
保険料	60	建物災害共済分担金 60
委託料	5,517	ポンプ場維持管理等委託料 5,517
賃借料	11	ポンプ場用地借地料 11
修繕費	2,137	ポンプ場施設、設備修繕費 2,137
動力費	5,300	ポンプ場動力費 5,300
保険料	35	建物災害共済分担金 35
委託料	142,359	処理場維持管理委託料 119,007 処理場施設関連保守点検等委託料 1,590 消防設備点検委託料 362 各種計画策定業務委託料 21,400
手数料	238	車検手数料 9 処理場法定検査手数料 229
賃借料	285	処理場用地借地料 285
修繕費	6,293	処理場施設、設備修繕費 6,173 車両修繕費 120
動力費	34,000	処理場動力費 34,000
負担金	265,000	流域下水道維持管理負担金 265,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,000	2,400	△400
	5. 業務費	29,000	27,500	1,500
	6. 総係費	50,070	43,750	6,320

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
保険料	295	建物災害共済分担金 270 自賠責保険料 25
租税課金	30	重量税 30
委託料	1,355	浄化槽維持管理委託料 1,355
手数料	95	浄化槽法定検査手数料 95
修繕費	250	浄化槽修繕費 250
動力費	300	電気料補助金 300
備用品費	1,215	下水道メーター費 1,061 検針、徴収用備用品費 111 営業用備用品費 43
印刷製本費	591	料金徴収関係帳票印刷製本費 591
通信運搬費	1,308	データ通信回線使用料 43 検針、徴収用郵送料 1,265
委託料	19,157	メーター取替委託料 1,854 検針委託料 10,786 料金システム保守委託料 495 料金コンビニ収納代行業務委託料 369 受益者負担金システム保守委託料 184 排水設備審査業務委託料 3,094 開閉栓業務委託料 2,094 メーター位置情報管理委託料 216 井戸水調査費 65
手数料	956	口座振替、窓口収納手数料 956
賃借料	847	料金システム使用料 847
修繕費	326	メーター交換時義務修繕費 326
負担金	4,600	水道事業事務費負担金 4,600
報酬	90	公営企業等運営審議会委員報酬 90
給料	18,760	一般職 5人 18,760
手当	15,853	扶養手当 770 住居手当 330

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				通勤手当 150
				時間外勤務手当 5,140
				休日給 40
				期末手当 2,975
				勤勉手当 1,948
				寒冷地手当 290
				児童手当 300
				退職手当負担金 3,910
賞与引当金繰入額	2,863			期末、勤勉手当繰入額 2,407
				共済組合負担金等繰入額 456
法定福利費	6,536			共済組合負担金 5,809
				共済組合追加費用 470
				災害補償基金負担金 45
				非常勤職員社会保険料等 212
厚生福利費	52			職員健康診断費等 52
賃金	1,360			検針事務補助員賃金 680
				料金事務補助員賃金 680
旅費	307			費用弁償 47
				普通旅費 260
備用品費	605			庁用、事務用消耗品費 605
燃料費	328			庁用車燃料費 328
光熱水費	500			庁舎電気料 500
印刷製本費	69			封筒印刷費 69
通信運搬費	320			電話料 135
				郵送料 185
委託料	708			会計システム保守委託料 231
				庁舎関係保守、維持管理委託料 477
手数料	118			車検手数料等 118
賃借料	89			高速道路通行料 73
				その他 16
修繕費	740			庁舎修繕費 240
				庁用車修繕費 500
研修費	150			研修会受講料 150

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,430,000	1,445,700	△15,700
	8. 資産減耗費	10,000	10,000	0
	9. その他営業費用	800	850	△50
2. 営業外費用		296,000	339,100	△43,100
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	284,100	325,300	△41,200
	2. 消費税及び地方消費税	8,000	9,000	△1,000
	3. その他営業外費用	3,900	4,800	△900
3. 特別損失		130	130	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	129	129	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	234	日本下水道協会負担金 108 中部地方下水道協会会費 19 新潟県下水道協会会費 5 新潟県集落排水協議会負担金 20 新潟県合併浄化槽推進協議会負担金 32 各種会議負担金 50
保険料	120	建物災害共済分担金 6 自動車共済分担金 60 自賠責保険料 54
租税課金	18	自動車重量税 18
貸倒引当金繰入額	250	貸倒引当金繰入額 250
有形固定資産減価償却費	1,315,641	有形固定資産減価償却費 1,315,641
無形固定資産減価償却費	114,359	無形固定資産減価償却費 114,359
固定資産除却費	10,000	除却費 10,000
雑支出	800	加算メーター設置工事費 724 ガス水道フェア開催費用 76
企業債利息	284,100	企業債償還利息 284,100
消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税納付金 8,000
営業外補助金	3,000	合併浄化槽設置整備事業補助金 3,000
営業外雑支出	900	過年度分調定減に伴う費用化 900
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	129	汚泥検査委託料 129

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 資本的収入		864,000	855,000	9,000
1. 企業債		140,000	143,000	△3,000
	1. 企業債	140,000	143,000	△3,000
2. 補助金		37,050	21,460	15,590
	1. 国庫補助金	37,050	21,460	15,590
3. 負担金及び分担金		5,848	9,079	△3,231
	1. 受益者負担金及び分担金	5,848	9,079	△3,231
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 固定資産売却代金		1	0	1
	1. 固定資産売却代金	1	0	1
6. 返済金		1,100	1,460	△360
	1. 貸付金返済金	1,100	1,460	△360
7. 出資金		680,000	680,000	0
	1. 出資金	680,000	680,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,000	下水道事業債等	140,000
国庫補助金	37,050	特定環境保全公共下水道事業補助金	35,050
		農業集落排水事業補助金	2,000
受益者負担金	5,548	受益者負担金	5,548
受益者分担金	300	受益者分担金	300
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
貸付金返済金	1,100	排水設備等改造資金融資預託金返済金	1,100
出資金	680,000	流域下水道建設費分元金償還出資金	7,719
		普及特別対策債元金償還出資金	17,792
		緊急下水道整備特定事業分元金償還出資金	6,390
		特別措置分元金償還出資金	16,468
		臨時財政特例債等元金償還出資金	52,867
		過疎債等元金償還出資金	35,475
		事業費出資金	543,289

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		1,612,000	1,660,000	△48,000
1. 建設改良費		239,900	225,740	14,160
	1. 建設改良事務費	18,100	17,740	360
	2. 管渠建設改良費	86,200	80,000	6,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	6,780	一般職 2人	6,780	
手当	5,660	扶養手当	360	
		住居手当	310	
		通勤手当	120	
		時間外勤務手当	490	
		休日給	10	
		期末手当	1,630	
		勤勉手当	1,070	
		寒冷地手当	140	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	1,410	
法定福利費	2,566	共済組合負担金	2,090	
		共済組合追加費用	170	
		災害補償基金負担金	20	
		非常勤職員社会保険料等	286	
厚生福利費	28	職員健康診断費等	28	
賃金	1,837	下水道事務補助員賃金	1,837	
備用品費	471	庁用、事務用消耗品費	471	
燃料費	144	庁用車燃料費	144	
通信運搬費	60	電話料	60	
委託料	60	複合機保守点検委託料	60	
手数料	9	車検手数料等	9	
賃借料	226	土木積算システム使用料	55	
		農地積算システム使用料	98	
		高速道路通行料	73	
修繕費	200	庁用車修繕費	200	
保険料	50	自動車共済分担金	50	
租税課金	9	自動車重量税	9	
管渠工事費	84,200	管渠工事費	69,200	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 処理場建設改良費	99,800	37,800	62,000
	4. 流域下水道建設費	33,800	87,000	△53,200
	5. 業務設備費	2,000	1,400	600
	ポンプ場建設改良費	0	1,800	△1,800
2. 企業債償還金		1,361,000	1,432,800	△71,800
	1. 企業債償還金	1,361,000	1,432,800	△71,800
3. 貸付金		1,100	1,460	△360
	1. 貸付金	1,100	1,460	△360
4. 予備費		10,000	0	10,000
	1. 予備費	10,000	0	10,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				公共樹設置工事費 15,000
	測量設計費		2,000	測量設計委託料 2,000
	処理場工事費		95,800	処理場工事費 95,800
	測量設計費		4,000	測量設計委託料 4,000
	建設費負担金		33,800	流域下水道建設費負担金 33,800
	施設工事費		200	庁舎工事費 200
	測量設計費		100	測量設計委託料 100
	備品費		1,700	下水道メーター費 300 庁舎用備品 200 庁用車購入 1台 1,200
	ポンプ場工事費			廃目整理
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		1,361,000	企業債償還元金 1,361,000
	貸付金		1,100	排水設備等改造資金融資預託金 1,100
	予備費		10,000	予備費 10,000

平成29年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	64,695,037
減価償却費	1,430,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 50,000
引当金の増減額（△は減少）	55,000
長期前受金戻入額	△ 715,698,000
受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
支払利息	284,100,000
固定資産除却費	10,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,912,977
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,211,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 4,694,548</u>
小計	1,056,282,242
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 284,100,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	772,183,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 192,073,764
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 31,296,296
国庫補助金等による収入	34,305,564
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,438,416
短期貸付金による支出	△ 1,100,000
短期貸付金の回収による収入	<u>1,100,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,625,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,361,000,000
他会計からの出資による収入	<u>680,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,000,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	47,558,162
資金期首残高	<u>640,215,156</u>
資金期末残高	<u><u>687,773,318</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	90	18,760		18,260	37,110	6,780	43,890
	資本勘定 支弁職員		2		6,780		5,660	12,440	2,280	14,720
	合 計	10	7	90	25,540		23,920	49,550	9,060	58,610
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	90	17,840		13,924	31,854	6,096	37,950
	資本勘定 支弁職員		2		7,050		5,090	12,140	2,340	14,480
	合 計	10	7	90	24,890		19,014	43,994	8,436	52,430
比 較	損益勘定 支弁職員				920		4,336	5,256	684	5,940
	資本勘定 支弁職員				△ 270		570	300	△ 60	240
	合 計				650		4,906	5,556	624	6,180

(職員手当の内訳)

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,130	640	270		5,630			50	
前年度	1,540		350		840			70	
比 較	△ 410	640	△ 80		4,790			△ 20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		6,060	3,970	430		420	5,320		
前年度		5,992	3,482	480		1,080	5,180		
比 較		68	488	△ 50		△ 660	140		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	650	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	650			
		その他の増減分				
職員手当	4,906	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	4,906	扶養手当	△ 410	
				住居手当	640	
				通勤手当	△ 80	
				時間外勤務手当	4,790	
				休日給	△ 20	
				期末手当	68	
				勤勉手当	488	
				寒冷地手当	△ 50	
				児童手当	△ 660	
退職手当負担金	140					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,857					
	平均給与月額(円)	459,674					
	平均年齢(歳)	42					
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,283					
	平均給与月額(円)	347,034					
	平均年齢(歳)	40					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	146,100	168,400	143,500			
	国の制度	146,100	168,400	143,500			
短大卒	魚沼市	158,800	184,200			162,200	187,600
	国の制度	158,800	184,200			162,200	187,600
大学卒	魚沼市	178,200	206,900			184,400	208,000
	国の制度	178,200	206,900			184,400	208,000
(医)新大6卒	魚沼市				245,200		
	国の制度				245,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	28.5	4 級			3 級		
	3 級	3	42.9	3 級			2 級		
	2 級	1	14.3	2 級			1 級		
	1 級	1	14.3	1 級					
	計	7	100.0	計			計		
平成28年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.6	4 級			3 級		
	3 級	3	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	16.7	2 級			1 級		
	1 級	1	16.7	1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成28年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫支出金	損益勘定 留保資金
1	資本的 支出	1 建設改 良費	上条終末処理場 機械設備等更新 事業	千円	千円	千円	千円
			28	20,000	9,400	10,560	40
			29	30,000	14,100	15,840	60
			計	50,000	23,500	26,400	100

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込) 額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	20,000	—	20,000	—	40.0%	
—	—	30,000	30,000	—	60.0%	
—	20,000	30,000	50,000	—	100.0%	

平成28年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	805,707,430		
	(2) 雨水処理負担金	3,810,000		
	(3) その他営業収益	14,038	809,531,468	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	79,710,560		
	(2) ポンプ場費	10,080,742		
	(3) 処理場費	408,067,227		
	(4) 浄化槽費	1,525,816		
	(5) 業務費	24,639,272		
	(6) 総係費	45,825,001		
	(7) 減価償却費	1,446,579,000		
	(8) 資産減耗費	550,000		
	(9) その他営業費用	217,594	2,017,195,212	
	営業損失			1,207,663,744
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	80,000		
	(2) 他会計補助金	924,190,000		
	(3) 補助金	9,983,000		
	(4) 長期前受金戻入	728,057,000		
	(5) その他営業外収益	231,764	1,662,541,764	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	323,145,000		
	(2) その他営業外費用	4,164,199	327,309,199	1,335,232,565
	経常利益			127,568,821
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	108,000	108,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	108,334	108,334	△ 334
	当年度純利益			127,568,487
	前年度繰越欠損金			78,917,084
	当年度末処分利益剰余金			48,651,403

平成28年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	189,935,579	
ロ	建物	4,841,164,053	
	減価償却累計額	<u>△1,490,499,162</u>	3,350,664,891
ハ	構築物	41,873,659,921	
	減価償却累計額	<u>△12,250,120,029</u>	29,623,539,892
ニ	機械及び装置	6,226,005,843	
	減価償却累計額	<u>△4,066,227,319</u>	2,159,778,524
ホ	車両運搬具	3,120,612	
	減価償却累計額	<u>△ 1,828,618</u>	1,291,994
ヘ	工具器具及び備品	11,291,115	
	減価償却累計額	<u>△ 6,167,139</u>	5,123,976
ト	建設仮勘定	<u>25,698,519</u>	
	有形固定資産合計		35,356,033,375
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	<u>3,283,034,850</u>	
	無形固定資産合計		3,283,034,850
(3)	投資その他の資産		
イ	出資金	<u>2,200,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
	固定資産合計		38,641,268,225
2	流動資産		
(1)	現金・預金		640,215,156
(2)	未収金	15,599,823	
	貸倒引当金	<u>△ 1,407,447</u>	14,192,376
(3)	貯蔵品		<u>1,168,133</u>
	流動資産合計		<u>655,575,665</u>
	資産合計		<u><u>39,296,843,890</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,618,246,738</u>	
	企業債合計		<u>10,618,246,738</u>
	固定負債合計		10,618,246,738
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,361,000,000</u>	
	企業債合計		1,361,000,000
(2)	未払金		28,789,666
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>3,846,000</u>	
	引当金合計		3,846,000
(4)	その他流動負債		<u>4,000,000</u>
	流動負債合計		1,397,635,666
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		28,152,267,999
	収益化累計額	<u>△9,878,342,408</u>	
	繰延収益合計		<u>18,273,925,591</u>
	負債合計		30,289,807,995
6	資本金		8,887,290,998
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	14,142,029	
ロ	県補助金	52,782,927	
ハ	受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ	受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
	資本剰余金合計		71,093,494
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>48,651,403</u>	
	利益剰余金合計		<u>48,651,403</u>
	剰余金合計		<u>119,744,897</u>
	資本合計		<u>9,007,035,895</u>
	負債資本合計		<u><u>39,296,843,890</u></u>

平成29年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,896,919,611		
減価償却累計額	<u>△1,631,422,162</u>	3,265,497,449	
ハ 構築物	41,940,391,523		
減価償却累計額	<u>△13,190,577,029</u>	28,749,814,494	
ニ 機械及び装置	6,304,455,821		
減価償却累計額	<u>△4,299,268,319</u>	2,005,187,502	
ホ 車両運搬具	4,231,724		
減価償却累計額	<u>△ 2,091,618</u>	2,140,106	
ヘ 工具器具及び備品	11,476,301		
減価償却累計額	<u>△ 7,124,139</u>	4,352,162	
ト 建設仮勘定		<u>5,555,556</u>	
有形固定資産合計			34,222,482,848
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,199,972,146</u>	
無形固定資産合計			3,199,972,146
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			37,424,654,994
2 流動資産			
(1) 現金・預金			687,773,318
(2) 未収金		19,490,200	
貸倒引当金	<u>△ 1,357,447</u>	18,132,753	
(3) 貯蔵品		<u>5,862,681</u>	
流動資産合計			<u>711,768,752</u>
資産合計			<u><u>38,136,423,746</u></u>

< 負 債 の 部 >

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,438,472,169</u>	
企業債合計			<u>9,438,472,169</u>
固定負債合計			9,438,472,169
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,319,774,569</u>	
企業債合計			1,319,774,569
(2) 未払金			20,581,105
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>3,916,000</u>	
引当金合計			3,916,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>1,348,271,674</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			28,191,989,379
収益化累計額		<u>△10,594,040,408</u>	
繰延収益合計			<u>17,597,948,971</u>
負債合計			28,384,692,814

< 資 本 の 部 >

6 資本金			9,567,290,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計			71,093,494
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>113,346,440</u>	
利益剰余金合計			<u>113,346,440</u>
剰余金合計			<u>184,439,934</u>
資本合計			<u>9,751,730,932</u>
負債資本合計			<u><u>38,136,423,746</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 28 年度末	平成 29 年度末
7,864,100 千円	6,997,000 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,808 千円